



Financial Freedom

Disclosure 2013年 3月期 中間期

Financial Freedom

「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム)」
それは“お客さまをお金の心配から解放する”という、東京スター銀行の企業フィロソフィー。
東京スター銀行は、お客さまのファイナンシャル・フリーダムを実現する
お手伝いをいたします。



| Contents |

ごあいさつ	1	コンプライアンス体制	11	銀行代理業者一覧	16
主な経営指標(単体)	2	リスク管理体制	12	データファイル	17
トピックス	4	組織図	14	コーポレートデータ	95
2013年3月期中間期の業績について	8	役員	15		
当行のコーポレートガバナンス	10	店舗・ATMネットワーク	16		

ごあいさつ

皆さまには日ごろより当行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

さて、2013年3月期の中間連結決算におきましては、経常利益が40億円、中間純利益が23億円となりました。資産・負債の内容といたしましては、預金残高が2兆675億円と前年度中間期末比301億円の増加となる一方、貸出金残高は、過去に発生した問題債権の処理を精力的に進めた結果、1兆5,200億円と同528億円の減少となりました。また、銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は10.92%と、前年度中間期末比0.62ポイント上昇しました。

昨年度に創業10周年を迎えた当行では、新たな時代への転換期の中で、「銀行として今後どのようなことを行っていくのか」といった当行の向かうべき方向と速度を定めるために、中期経営計画「NEXT10」を策定し、黒字復帰を果たした一年目を受けて、同計画二年目の今年度を「飛躍のための態勢構築の一年」と位置付け、「リスクへの対応」、「事業インフラの強化」、「ビジネス機会の創出」に注力しております。

「リスクへの対応」につきましては、全行レベルでのリスク管理態勢の強化により、持続的成長に必要な強固な企業体制の構築に取り組んでおります。銀行がとるリスクには、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、各種オペレーショナルリスクなどがあります。それら各々のリスク管理強化はもちろん、自己資本管理とより密接に結びついた統合的リスク管理の高度化を図っております。

「事業インフラの強化」につきましては、2015年を目処に勘定系システムを刷新するプロジェクトに取り組んでおります。これにより、銀行業務の根幹を支える勘定系システムの一層の安定運用が可能となるだけでなく、商品設計の自由度や商品開発のスピードが更に向上し、よりお客さまの利便性が高まるような、さまざまなサービスのご提供が可能になります。そのようにさまざまなサービスをご提供するにあたっては、同時に強固なコンプライアンス態勢の構築も必要となります。コンプライアンス意識の徹底、つまりコンプライアンス意識を組織に根付かせることも、当行事業インフラの整備という観点から強力に推進しております。

新しい「ビジネス機会の創出」には、これまでも注力してまいりましたが、中堅・中小企業のお客さま向けサービスならびにコンサルティングセールスをより一層重視することでお客さまとのリレーションを強化し、当行の強みのある業務分野の更なる深耕と成長の原動力となる新分野の開拓を通じて営業基盤の拡充を図っております。

当行は、これからも、お客さま一人ひとりの「Financial Freedom（ファイナンシャル・フリーダム）～お客さまをお金の心配から解放する～」を実現するために、常に革新的で付加価値の高いサービスをご提供し続けるべく、たゆまぬ努力を続けてまいります。

皆さまのますますのご支援を、これからもよろしくお願い申し上げます。

2013年1月

取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者

入江 優



主な経営指標(単体)

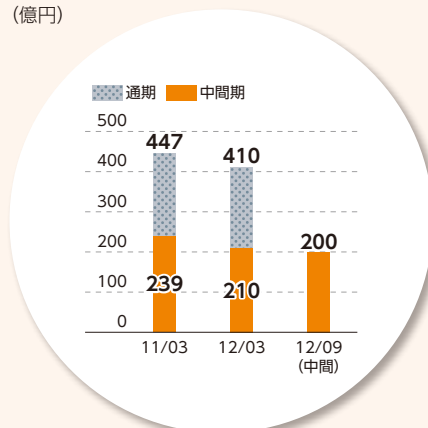
主要経営指標

(単位:百万円)

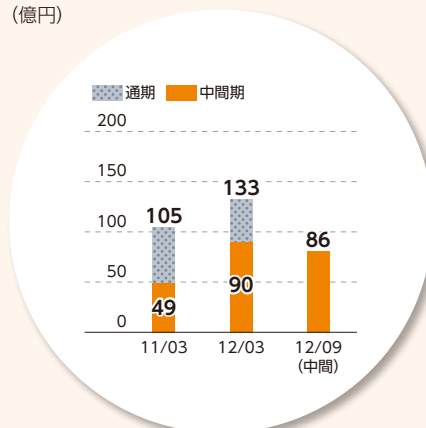
	2011年3月期 中間期	2012年3月期 中間期	2013年3月期 中間期	2011年3月期	2012年3月期
預金残高	1,881,229	2,049,837	2,083,877	1,955,310	2,083,754
貸出金残高	1,471,538	1,545,126	1,496,117	1,510,855	1,543,165
有価証券残高	440,389	551,116	586,864	477,160	584,017
総資産額	2,092,434	2,285,928	2,318,828	2,176,784	2,320,706
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
優先株式	200	200	200	200	200
純資産額	92,036	92,865	93,791	91,131	92,668
経常収益	38,748	39,083	32,798	76,747	74,482
業務粗利益	23,932	21,024	20,088	44,792	41,005
業務純益*	4,913	9,056	8,683	10,583	13,313
経常利益(△は経常損失)	△3,422	4,827	1,366	△3,109	6,046
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△2,280	2,644	701	△2,178	1,533
1株当たり純資産額(円)	117,194.64	118,379.84	119,702.34	115,187.78	117,383.49
1株当たり中間(当期)純利益(円) (△は1株当たり中間(当期)純損失)	△3,258.36	3,777.88	1,002.81	△3,826.91	1,476.71
1株当たり配当額(円)					
普通株式	6,780.00	—	—	6,780.00	—
優先株式	—	—	—	2,500.00	2,500.00
配当性向(%)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.92	10.11	10.54	9.27	9.47
従業員数(人)	1,054	1,122	1,181	1,084	1,151

* 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)－一般貸倒引当金繰入額

業務粗利益
(億円)



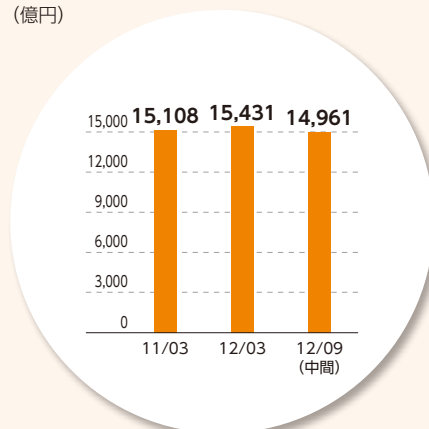
業務純益
(億円)



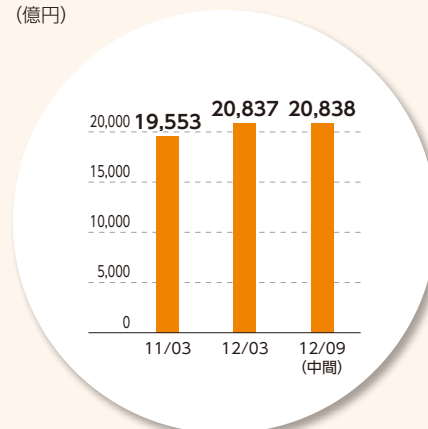
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)
(億円)



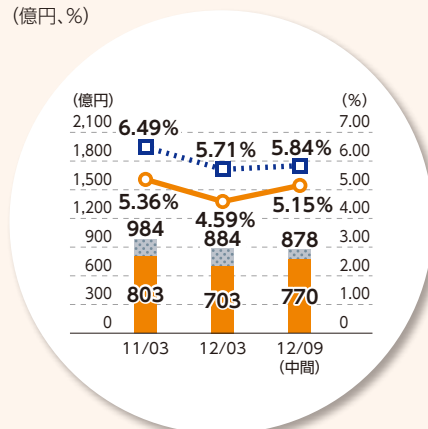
貸出金
(億円)



預金
(億円)



不良債権(*1)残高・比率
(億円、%)



単体自己資本比率(国内基準)
(%)



部分直接償却(*2)を
実施しなかった場合

部分直接償却(*2)を
実施した場合

不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

*1 金融再生法の開示基準に基づく債権

*2 部分直接償却については9ページをご参照
下さい。

トピックス

東京スター銀行の2013年3月期 中間期のトピックスをご紹介します。

東日本大震災への当行の対応について

東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当行では、東日本大震災からの復興支援の一環として、被災者の皆さまのための各種商品・サービスの提供等に加え、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町において、瓦礫の撤去や、養殖に使用する土嚢作りなどのボランティア活動を継続的に行っています。

2012年8月には、「被災地の社会・経済活動を復興、そして創生すること」や「現地の様子を理解し、周りに広めてもらい、被災地以外、特に東京はじめ大都市圏の人に忘れ去られないこと」といった被災地の方々のニーズに合ったボランティア活動を企画し、宮城県気仙沼市において、観光地となるような公園造りや、牡蠣の養殖作業を実施いたしました。



● 南三陸町立志津川中学校に柔道着をプレゼントいたしました

当行では、当行行員がボランティア活動に費やした時間をポイントに置き換え、ポイント相当額を当行より社会貢献活動団体などに寄付する「ボランティアマイレージプログラム」制度を導入しています。

当行はこれまでも、同制度の活用により、当行行員による宮城県南三陸町でのボランティア活動に伴うポイント相当額を被災地に寄付する取り組みを行ってきましたが、2012年7月には、南三陸町立志津川中学校の皆さまへ、新たに始まる柔道の授業のために柔道着100着をプレゼントいたしました。

● 当行廃棄パソコンを「自立支援センターむく」へ寄付し、再生パソコンの一部を当行から被災地へ寄贈しました

当行は2012年7月に、使用済みパソコン約700台を、障がい者の自立支援を行う東京都のNPO法人「自立支援センターむく」へ寄付いたしました。むく内のPC工房では、障がい者の職業訓練として使用済みパソコンの再生作業が行われます。また、再生パソコンのうち5台は当行が受け取り、南三陸町志津川地区の復興を進める取り組みの中心的役割を担う「志津川地区まちづくり協議会」へ寄贈いたしました。

当行は、仙台に拠点を置く金融機関として、被災地の皆さま方と共に尽力いたしますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

「スターワン積立円定期」を発売しました

「スターワン積立円定期」は、積立残高に応じて毎月ポイントが付与され、貯まったポイントによりキャッシュプレゼントを受けられる商品です。お預け入れ期間中は、毎月の自動振替による積み立てと、任意の追加入金によるお預け入れが可能です。積み立てをご希望の場合、毎月1,000円からお好きな金額をお決めいただけます。

さらに、本商品は当行の預金連動型*ローン商品の連動対象預金ですので、「スターワン住宅ローン」などをご利用のお客さまは、本商品へのお預け入れにより、ローンのお利息の軽減という預金連動のメリットを享受しつつ、キャッシュプレゼントもお受けいただけます。

※「預金連動型」とは、預金連動対象預金と同額のローン残高には金利が一切かからないしくみのことです。



コース名	対象となる方
ベーシック コース 	スターワン積立円定期 にお預け入れの方
バランス コース 	スターワン積立円定期 + 仕組み預金/外貨預金/投資信託
ハイブリッド コース 	スターワン積立円定期 + ローンのお借り入れ

※詳細はパンフレットをご確認ください。

無担保ローン「のりかえローン」を発売しました

「のりかえローン」は、年率7.8%～9.8%（保証料年率1.2%相当を含む）と業界内でも魅力ある金利を実現した無担保ローンです。お借り換え時は1,000万円までご利用可能で、ご返済が進めば、追加でお借り入れいただける限度額（50万円～300万円）の範囲内で繰り返しお使いいただけます。

お申し込みやお借り入れ、および当行口座の開設についても、インターネットや郵送にてお手続き可能ですので、ご来店いただくことなくお借り入れいただけます。



つぎ借りる、その前に。

のりかえ
ローン

年率 15.0%
ご利用中のおローン

年率 7.8%～9.8%
ご返済が進めば、追加でお借り入れいただける限度額（50万円～300万円）の範囲内で繰り返しお使いいただけます。

比べてください
この金利

のりかえ
ローン 年率 7.8%～9.8%
（保証料年率1.2%相当を含む）

見直し。あなたの人生に。 東京スター銀行

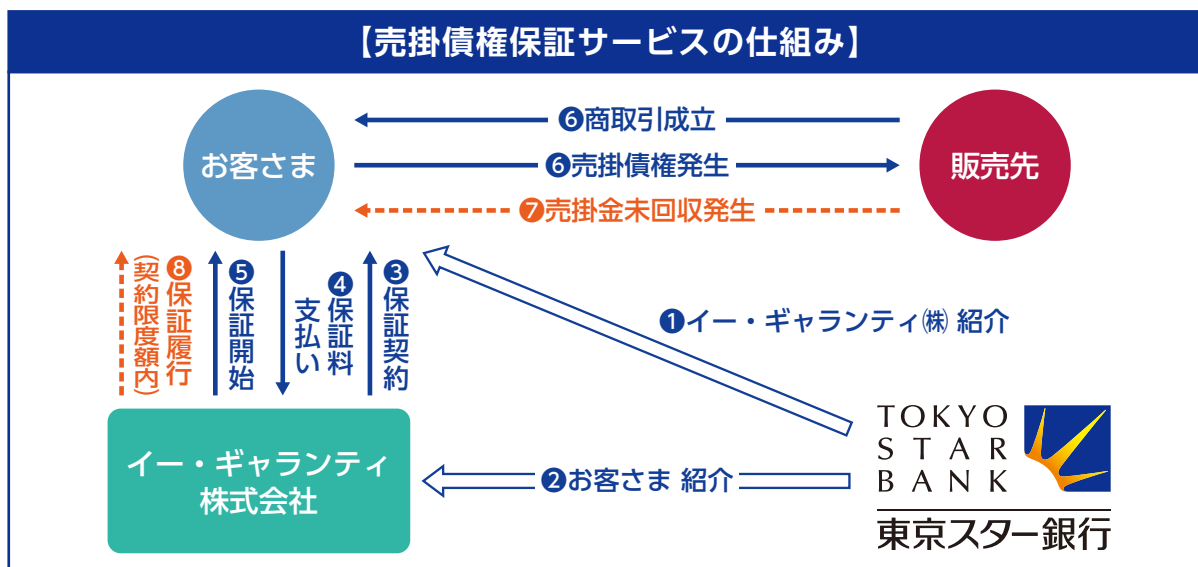
イー・ギャランティ株式会社と業務提携いたしました

当行は、2012年7月に、イー・ギャランティ株式会社（以下「イー・ギャランティ」）と「売掛債権保証サービス」の紹介に関する業務提携契約を締結いたしました。

「売掛債権保証サービス」とは、イー・ギャランティと保証契約を締結するお客さまの商取引において発生する売掛債権に、販売先の倒産等による貸倒れが発生した際、設定した支払限度額を上限にイー・ギャランティが保証金を支払うサービスです。

本サービスを利用することにより、お客さまは、売掛債権等の未回収リスクを軽減できるだけでなく、販売先の与信管理負担の軽減や販売先の取引拡大、新規販売先の開拓等の効果が期待できます。

当行は、これまで、中堅・中小企業のお客さまを中心に売掛債権担保ローンを積極的に展開してまいりましたが、同ローンに関するお客さまとの話し合いの中で、売掛金回収に関するご相談も多く承っております。本提携により、売掛債権を活用した資金調達のご提供に加えて、お客さまの売掛金回収に関する不安を解消することが可能になると考えております。



仙台支店にて、宮城県信用保証協会の保証付き融資の取り扱いを開始いたしました

当行は、2012年8月より、これまで個人のお客さま専用であった仙台支店において、法人のお客さま向けに、宮城県信用保証協会の保証付き融資の取り扱いを開始いたしました。

本件は、東日本大震災で被災し、仙台支店の移転を余儀なくされた当行としても、東北地方に拠点を構える金融機関の一員として、少しでも被災地の皆さまの資金調達の円滑化に貢献したいと考え導入したのですが、当行では今後も、このような取り組みはもちろんのこと、被災地の復興のため円滑な金融を通じた支援を行ってまいります。

投資銀行業務の実績を着実に重ねています

MBO/LBO 事業承継に関するファイナンスの取り組み

当行では、物的担保や保証の有無に依存せず、事業が生み出す収益力/将来性を重視したファイナンス手法を用いた貸出に積極的に取り組み、お客さまの経営戦略をサポートしています。また、これまでこの種のサービスを十分に利用することができなかった中堅・中小企業のお客さまにも、MBO^{※1}/LBO^{※2}といった最先端の金融技術を用いたサービスをご提供いたします。

事例紹介

2012年4月に、テクノプロ・ホールディングス株式会社を新持株会社とする、国内最大級の技術者派遣会社グループのMBOを支援するため、マンデータード・リード・アレンジャー (MLA) 兼エージェントとしてファイナンスを組成、実行いたしました。

※1 「MBO (マネジメント・バイアウト)」とは、会社の経営陣が、企業の所有者 (オーナー、株主) から企業もしくは事業部門を買収することをいいます。オーナーではない経営者が、事業の継続を前提にオーナー (親会社) から株式を購入し、経営権を取得する例や、株式公開のメリットが薄くなった上場企業が非公開を行う例、オーナーが事業承継に活用する例が挙げられます。

※2 「LBO (レバレッジド・バイアウト)」とは、企業や投資ファンドが別の企業を買収する際に、買収先の企業の資産と将来収益を担保に買収資金を金融機関から調達する、企業買収の手法です。

事業再生に関するファイナンスの取り組み

当行では、昨今の厳しい経済環境の下で再生を目指す中堅・中小企業のお客さまに対し、事業再編のアドバイスから、再生ファイナンス (再生途上にある企業へのリカバリーファイナンスや事業・企業の再生、再建に関連したビジネス向け融資) やDIPファイナンスによる資金需要への対応まで、事業再編の各ステージにおいて最適なソリューションを提供しています。

事例紹介

2012年8月に、福島県に本拠地を置く総合建設業者に対し、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の債務保証第一号案件として、DIPファイナンスによる融資枠を設定いたしました。

2012年10月には、香川県に本拠地を置く業務用冷凍食品メーカーの株式会社オーブンに対し、アーリーステージ (民事再生手続における開始決定から認可決定までの期間) でのDIPファイナンスによる融資枠を設定いたしました。

2013年3月期中間期の業績について

■ 損益の状況

2013年3月期中間連結決算において、資金運用収益は、運用利回りが低下したことを主要因として、前中間連結会計期間より1,304百万円(5.5%)減少し、22,019百万円となりました。役務取引等収益は、前中間連結会計期間より423百万円(6.7%)減少し、5,819百万円となりました。その他業務収益は、デリバティブ取引収益が大きく減少したことから、前中間連結会計期間より3,612百万円(52.2%)減少し、3,303百万円となりました。また、不良債権処理における債権売却益が減少したこともあり、経常収益は前中間連結会計期間から6,339百万円(16.0%)減少の33,195百万円となりました。

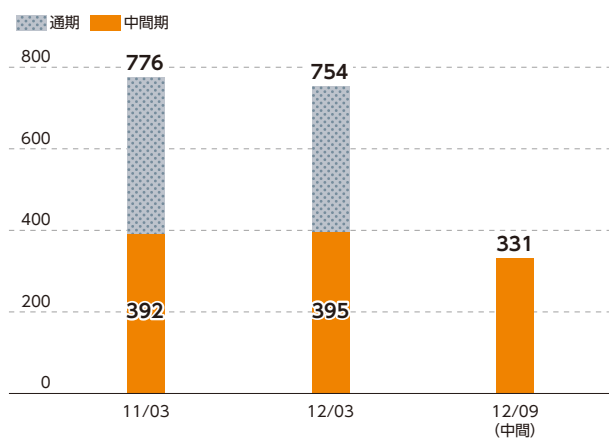
資金調達費用は、預金の調達利回りが低下したことを主要因として、前中間連結会計期間より585百万円(8.4%)減少し、6,368

百万円となりました。役務取引等費用は、前中間連結会計期間より微減の2,918百万円となりました。その他業務費用は、有価証券の売却損及び評価損の減少で、前中間連結会計期間より2,946百万円(95.7%)減少し、130百万円となりました。

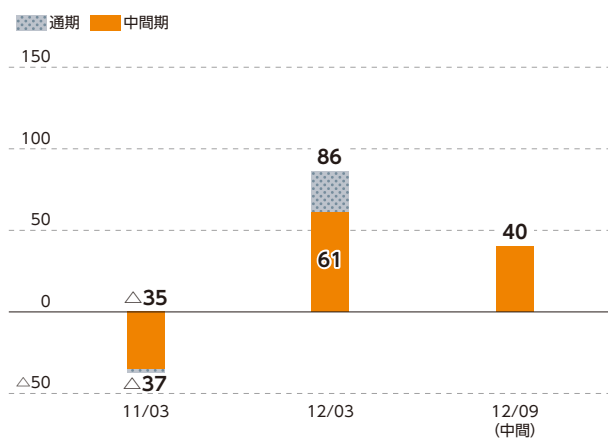
営業経費は、1,644百万円(10.2%)減少しましたが、貸倒引当金繰入額が前中間連結会計期間と比べ1,081百万円(26.8%)増加したことにより、経常費用は前中間連結会計期間より4,243百万円(12.7%)減少の29,141百万円となりました。

上記要因により、経常利益は、前中間連結会計期間より2,096百万円減少し、4,053百万円となりました。また、中間純利益は、前中間連結会計期間より985百万円減少し、2,345百万円となりました。

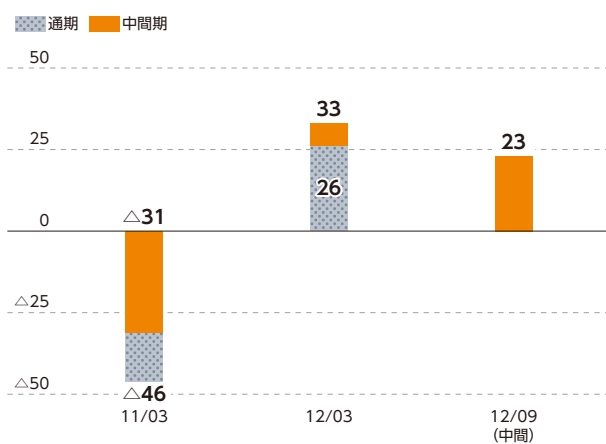
経常収益(連結) (億円)



経常利益(連結) (△は経常損失) (億円)



中間(当期)純利益(連結) (△は中間(当期)純損失) (億円)

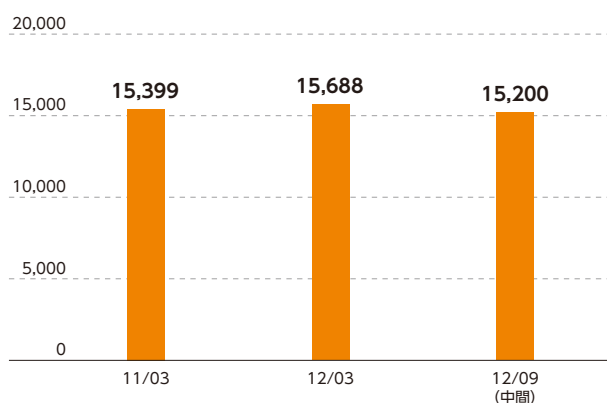


■ 財政の状況

2013年3月期中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から微減の2兆3,235億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末と比べ487億円(3.1%)減少し、1兆5,200億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末

貸出金残高(連結)

(億円)

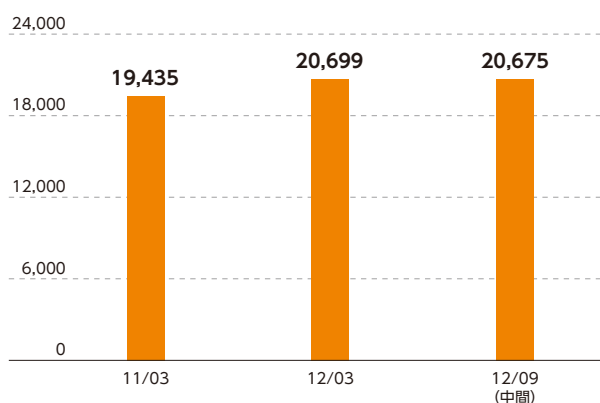


から微増の5,609億円となりました。

負債は、前連結会計年度末から微減の2兆2,232億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末から微減の2兆675億円となりました。

預金残高(連結)

(億円)

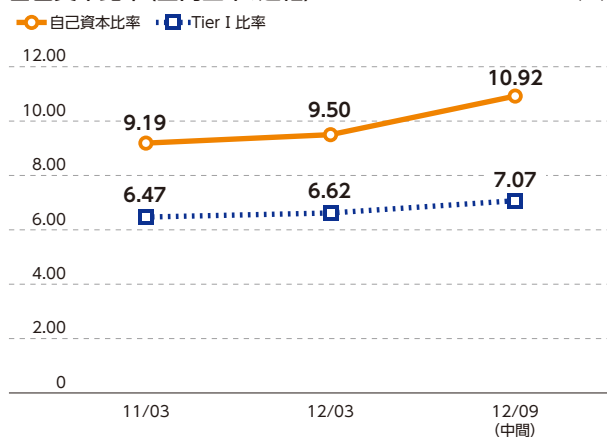


■ 自己資本比率

2013年3月期中間連結会計期間末における自己資本比率(国内基準)は10.92%、Tier I 比率は7.07%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められている4%を大きく上回る水準を維持しています。

自己資本比率(国内基準、連結)

(%)

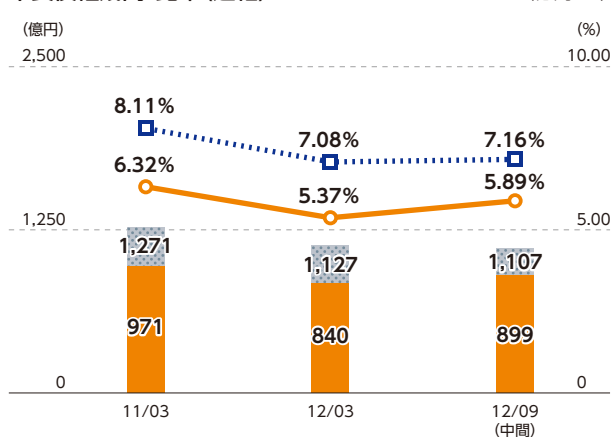


■ 不良債権比率

2013年3月期中間連結会計期間末における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却*を実施しなかった場合には7.16%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合には5.89%となりました。

不良債権残高・比率(連結)

(億円、%)



部分直接償却*を実施しなかった場合
 部分直接償却*を実施した場合
 不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

* 部分直接償却とは

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

当行のコーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、2003年6月より「委員会設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

● 情報の適時開示

すべてのステークホルダーとの適度な緊張関係と、良好な協力関係を維持することは、当行にとって大切かつ長期的な成長につながると思っています。

また、すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

● 取締役会に期待される役割

委員会設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。また当行では、委員会設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。

取締役会において業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。また、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務を適正に確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループに係るコーポレートガバナンスの適正化にも十分配慮しています。

■ 監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役3名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した監査委員会事務局を設置し、各事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査グループから監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用の状況の監視・検証に努めています。

■ 内部監査体制

内部監査グループは、取締役会により制定される「内部監査ポリシー」に従い内部監査を行います。内部監査部門の独立性は同ポリシーに明記されており、内部監査グループのリーダーの選・解任には取締役会の事前の同意が必要とされています。また内部監査の結果等については、CEOおよび監査委員会への直接の報告が義務付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

■ 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

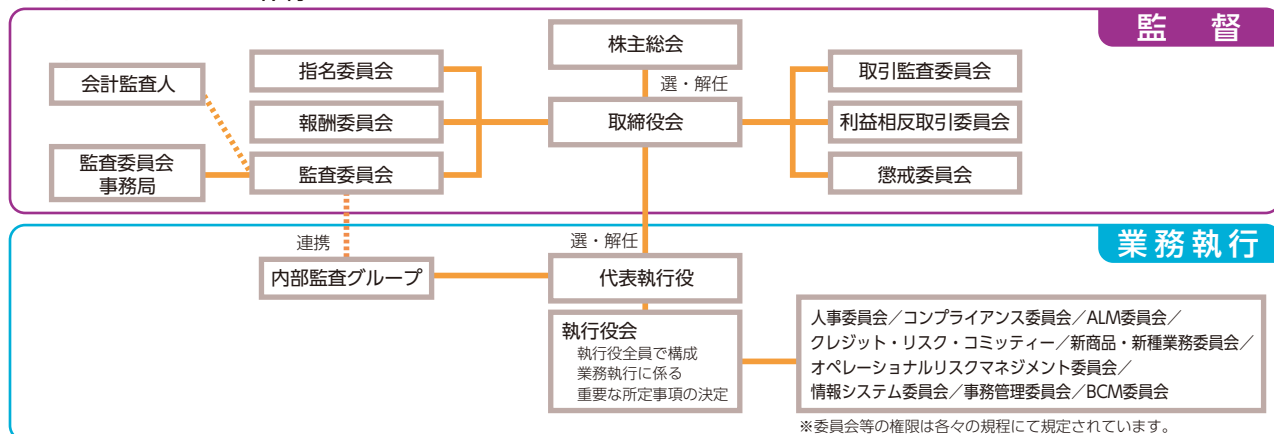
*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者（銀行の子会社や主要株主等）との間で行われる取引に関するルール。

■ 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス体制

■ コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。こうした考え方のもと、当行ではコンプライアンス態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

■ コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢を強化していくために「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス全般に関する協議および決定を行っています。

また、コンプライアンスチームを設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

■ コンプライアンス活動

● コンプライアンス・プログラム

当行では、年に一度、銀行全体のコンプライアンスの実践計画（いわゆる「コンプライアンス・プログラム」）を策定し、コンプライアンス態勢の強化に努め、経営陣との状況認識の共有を図っています。

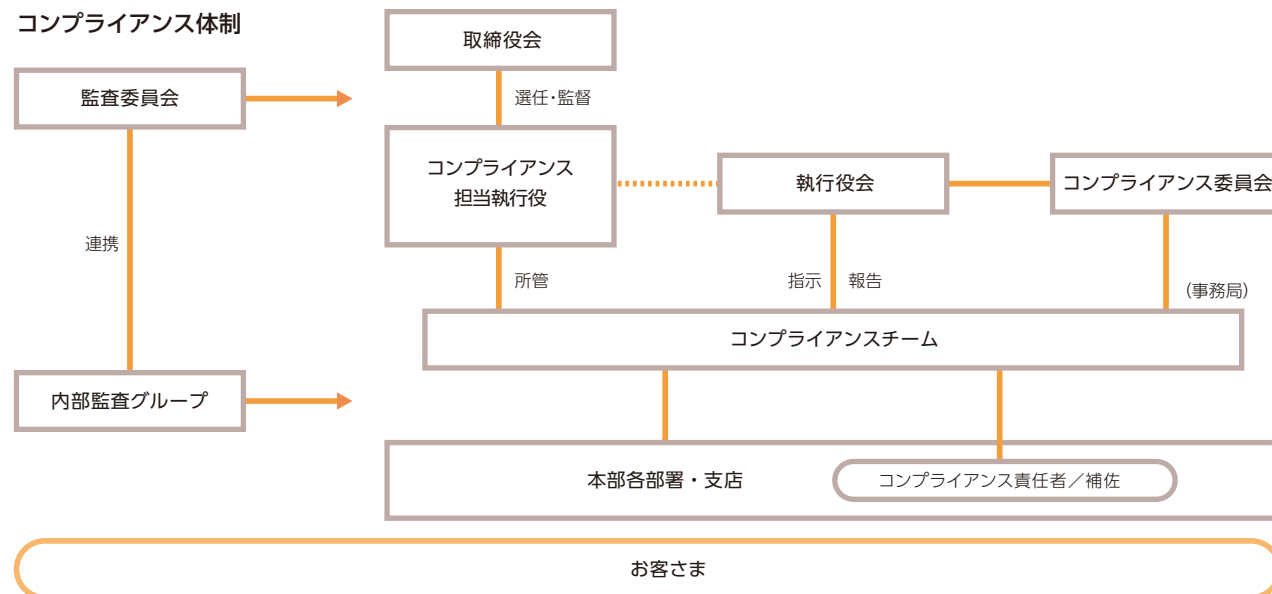
● コンプライアンス・マニュアル

当行では、銀行業務を行うにあたり、必ず知っておくべき重要な法令・行動規程および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成・周知し、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

● コンプライアンス研修

当行では、本部の各部署および全支店において、毎月、コンプライアンスチームが設定した特定のテーマについての研修を実施しているほか、さまざまなコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス体制



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

受付時間 午前9時～午後5時

リスク管理体制

当行は委員会設置会社形態を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規程を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、リスク管理目標およびリミット等リスク許容レベルの設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメント部門」および

「統合リスク管理グループ」、市場リスク・流動性リスクは「市場リスク管理グループ」、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクは「コンプライアンスチーム」、法務リスクは「法務チーム」、事務リスクは「オペレーションズ」、システムリスクは「IT部門」、レピュテーションリスクは「広報グループ」が所管しています。そして、これらのリスクを「統合リスク管理グループ」が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・取締役会への定期的な報告を行っています。また、「内部監査グループ」が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

リスク管理体制の概要

リスクの種類		リスクの定義	ミドルオフィス	委員会・協議会	ガバナンス組織		
信用リスク	決済リスク	借入人の財務状況の悪化による資産価値の一部または全体の喪失リスク	信用リスクマネジメント部門、 統合リスク管理グループ	クレジット・リスク・ コミッティー	内部 監査	執行 役会	取締 役会
市場リスク		市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク	市場リスク 管理グループ	ALM委員会			
流動性リスク		必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク	市場リスク 管理グループ	オペレーショナルリスク マネジメント委員会			
オペレーショナル リスク		内部プロセスの不備／機能不全、従業員の不正行為、コンピュータシステムの不備／機能不全、もしくは外部要因などに起因して損失が発生するリスク	統合リスク 管理グループ	コンプライアンス委員会			
コンプライアンスリスク (情報セキュリティリスクを含む)		法令等不遵守により損失が発生するリスク	コンプライアンス チーム	オペレーショナルリスク マネジメント委員会			
法務リスク		法的障害により期待する取引が完了できないリスク	法務チーム	事務管理 委員会			
事務リスク		事務ミスにより損失が発生するリスク	オペレーションズ	情報システム 委員会			
システムリスク (情報セキュリティリスクを含む)		コンピュータシステムの停止または誤動作などにより損失が発生するリスク、情報システムの不正使用により損失が発生するリスク	IT部門	BCM委員会			
レピュテーションリスク			広報グループ				
危機対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機	戦争・天災等の非常事態により損失が発生するリスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発生するリスク	統合リスク 管理グループ				

■ 信用リスク

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、クレジット・リスク・コミッティーおよび各所管部門にて、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量および与信ポートフォリオ管理を行っています。

● 案件審査・債権管理

信用リスクマネジメント部門では、業種や与信形態の特性に応じた規定を定めて与信審査および債権管理を実施しています。

● 信用格付の運営

信用リスクマネジメント部門では、債務者の債務履行能力に応じた債務者格付や、債権ごとの償還・回収確実性に応じた案件格付を付与し、これを利用して案件審査・債権管理を実施しています。

● 自己査定・償却・引当

貸出資産の自己査定については、信用リスクマネジメント部門にて、明確な判断基準を定めた規程に基づき、資産内容の実態を把握したうえで実施しています。また自己査定結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

● 信用リスク計量

統合リスク管理グループでは、与信ポートフォリオのリスクを適正に評価するため、統一的なリスク指標であるVaR^(注)を使って信用リスク量を計測し、計測結果を執行役会に報告しています。

● 与信ポートフォリオ管理

信用リスクを適切にコントロールするため、執行役会では大口与信先およびリスク特性が相似した特定業種・特定商品へのクレジットリミットを設け、与信集中リスクをコントロールしています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。

■ 市場リスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体および市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理グループが担当し、ALM^(注)委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。

(注) ALM:資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。

■ 流動性リスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。

■ オペレーショナルリスク

当行では、統合リスク管理グループを中心に、オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行った上で、オペレーショナルリスクマネジメント委員会にて経営陣に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスクについては以下の通りの管理体制を構築しています。

● 法務リスク

法務チームは、法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体制をとっています。

● 事務リスク

オペレーションズは、行内に内在する事務リスクの極小化を図るため、規程や自己チェック体制の整備等を促進し、事務ミス等の発生防止、ならびに厳正な事務体制の構築に取り組んでいます。

● システムリスク

IT部門は、社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安定稼働および情報資産の適切な保護をシステムリスク管理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

■ レピュテーションリスク

当行では、レピュテーションリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーション・リスク管理規程」を定めるとともに、風評被害に対する管理体制の構築を図っています。

また、レピュテーションリスクによる緊急事態に備えて「レピュテーション・リスク対応コンティンジェンシー規程」を策定しています。

■ 危機対応

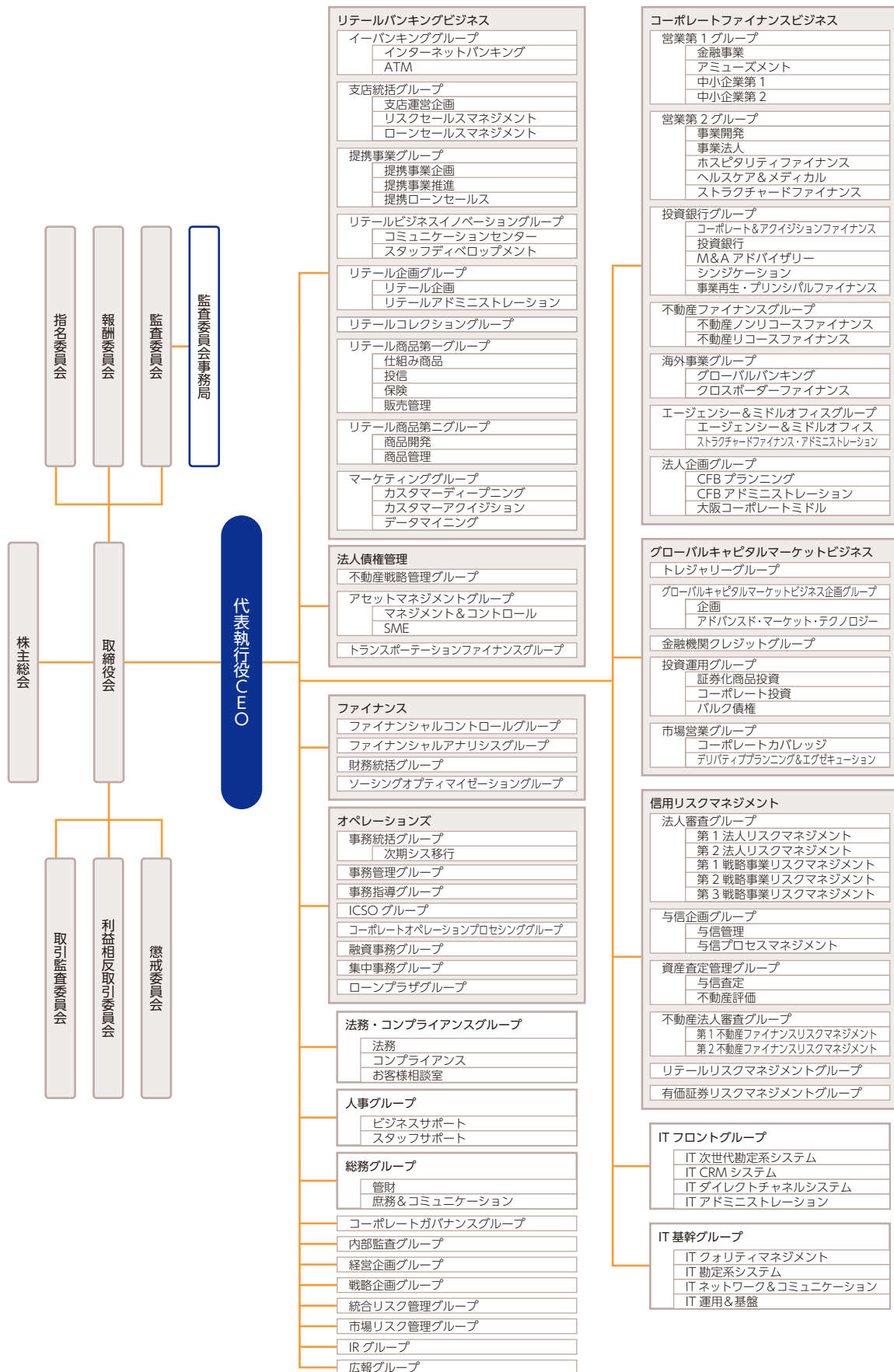
当行では、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」に基づき「BCM委員会」を設置し、自然災害や金融危機など当行の業務継続に影響を与える危機への対応態勢を構築しています。

■ 内部監査体制

当行では、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査グループを設置し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況、さらに業務全般にわたる監査を行っています。

組織図

(2012年11月30日現在)



役員

(2012年11月30日現在)

■ 取締役

佐竹 康峰*	取締役会長 監査委員会委員長・報酬委員会委員
入江 優	代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO） 報酬委員会委員
住田 裕子*	指名委員会委員
田中 宏明*	指名委員会委員・監査委員会委員
鳥海 幸司	指名委員会委員長
渡邊 卓也*	報酬委員会委員長・監査委員会委員

* 会社法第2条第15号に定める社外取締役

■ 執行役

入江 優	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO）
山口 公明	代表執行役副頭取
川手 康弘	専務執行役
村山 豊	専務執行役 最高情報責任者（CIO）
猿渡 幸太郎	コーポレートファイナンス
小松原 一樹	リテールバンキング
加藤 伸一	最高財務責任者（CFO）
薄井 雅行	信用リスクマネジメント・統合リスク管理・ 市場リスク管理
清水 裕行	コンプライアンス・人事・法務
清水 毅	リテールバンキング
湯屋 基生	オペレーションズ

店舗・ATMネットワーク

(2012年11月30日現在)

拠点数 本支店／31(うちファイナンシャル・ラウンジ(FL)／27) 店舗外ATM／1,082カ所

■ 東京都

本店(FL)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3586) 3111

池袋支店(FL)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL : 03(3986) 1111

銀座支店
〒 104-0061
東京都中央区銀座7-13-10
TEL : 03(5565) 0011

渋谷支店(FL)
〒 150-0042
東京都渋谷区宇田川町20-17
TEL : 03(3463) 7411
* 2013年2月12日より、下記に移転
いたします。
〒 150-0002
東京都渋谷区渋谷2-22-3
TEL : 03(6434) 1020

上野支店(FL)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828) 6801

小岩支店
〒 133-0057
東京都江戸川区西小岩1-22-1
TEL : 03(3657) 2131

吉祥寺支店(FL)
〒 180-0004
東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-15
TEL : 0422(28) 0550

立川支店(FL)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL : 042(522) 2171

小平支店(FL)
〒 187-0041
東京都小平市美園町1-6-1
TEL : 042(343) 0131

新宿西口支店(FL)
〒 163-1301
東京都新宿区西新宿6-5-1
TEL : 03(5323) 2102

高島平支店(FL)
〒 175-0082
東京都板橋区高島平2-33-7
TEL : 03(3936) 6621

日比谷支店(FL)
〒 105-0004
東京都港区新橋2-1-1
TEL : 03(3580) 2201

自由が丘支店(FL)
〒 152-0035
東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL : 03(3717) 5011

調布支店(FL)
〒 182-0024
東京都調布市布田1-37-12
TEL : 042(442) 4155

■ 神奈川県

横浜支店(FL)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311) 1771

藤沢支店(FL)
〒 251-8581
神奈川県藤沢市南藤沢3-12
TEL : 0466(29) 7422

溝ノ口支店
〒 213-0001
神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-15-5
TEL : 044(833) 5411

港南台支店(FL)
〒 234-0054
神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4
TEL : 045(833) 5011

平塚宮の前支店(FL)
〒 254-0035
神奈川県平塚市宮の前1-13
TEL : 0463(21) 2160

■ 千葉県

千葉支店(FL)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227) 8311

松戸支店
〒 271-0091
千葉県松戸市本町16-7
TEL : 047(363) 3201

船橋支店(FL)
〒 273-8515
千葉県船橋市浜町2-2-7
TEL : 047(495) 2611

■ 埼玉県

浦和支店(FL)
〒 330-0062
埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-12
TEL : 048(829) 2231

大宮支店(FL)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642) 3361

■ 北海道

札幌支店(FL)
〒 060-0001
北海道札幌市中央区北1条西3-2
TEL : 011(200) 1451

■ 宮城県

仙台支店(FL)
〒 980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町1-9-1
TEL : 022(217) 0388

■ 愛知県

名古屋支店(FL)
〒 461-0008
愛知県名古屋市中区武平町5-1
TEL : 052(955) 7155

■ 大阪府

大阪支店(FL)
〒 542-0081
大阪府大阪市中央区南船場4-2-11
TEL : 06(6245) 5530

■ 兵庫県

神戸支店(FL)
〒 650-0038
兵庫県神戸市中央区西町35
TEL : 078(335) 1580

■ 広島県

広島支店(FL)
〒 730-0017
広島県広島市中区鉄砲町10-12
TEL : 082(511) 8601

■ 福岡県

福岡支店(FL)
〒 810-0001
福岡県福岡市中央区天神1-9-17
TEL : 092(720) 7022

店舗外ATM

1,082カ所
1,099台
(41都道府県)

銀行代理業者一覧

当行を所属銀行とする
銀行代理業者

■ 群馬県

(株)吉田会計
〒 370-0073
群馬県高崎市緑町1-2-2
TEL : 027(384) 2111

■ 東京都

スターツ証券(株)
第二営業部住まブラ事業首都圏ブロック、
城東ブロック
〒 134-0088
東京都江戸川区西葛西3-22-21
KYUビル5F
TEL : 03(6895) 5050

スターツ証券(株)
第二営業部住まブラ事業城東ブロック
西葛西店
〒 134-0088
東京都江戸川区西葛西6-10-6
第二中兼ビル2F
TEL : 03(6895) 5600

■ 神奈川県

スターツ証券(株)
第二営業部住まブラ事業神奈川ブロック
横浜店
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸2-1-22
ナガオカビル4F
TEL : 045(279) 6400

■ 岡山県

(株)三宅会計
〒 700-0026
岡山県岡山市北区奉還町4-3-10
TEL : 086(252) 5393

データファイル

● 連結

連結情報	18
中間連結財務諸表	19
時価情報(連結)	30
デリバティブ取引情報(連結)	32

● 単体

中間財務諸表(単体)	35
時価情報(単体)	43
デリバティブ取引情報(単体)	46
損益の状況(単体)	49
預金(単体)	53
貸出(単体)	55
証券(単体)	60
為替・その他(単体)	63
経営諸比率(単体)	64
資本の状況(単体)	66

● その他

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項	67
--------------------------	----

● 開示項目一覧	90
----------------	----

● バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示項目一覧...	92
---------------------------	----

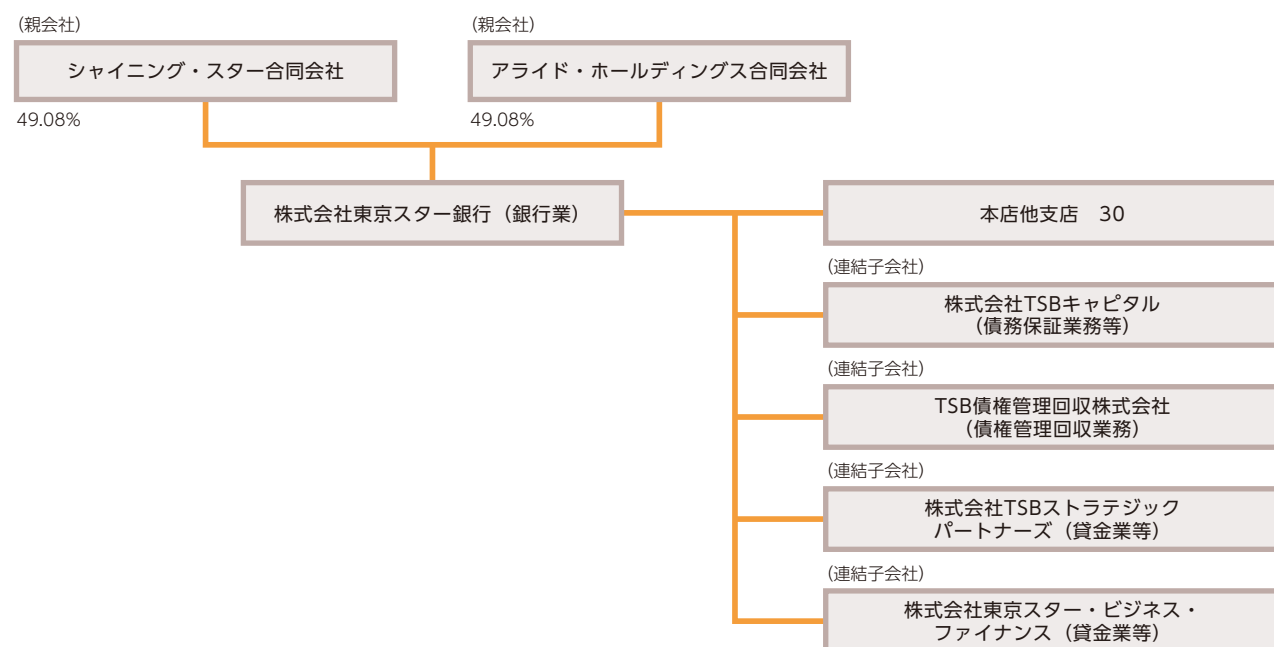
連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2011年3月期 中間期	2012年3月期 中間期	2013年3月期 中間期	2011年3月期	2012年3月期
連結経常収益	39,299	39,534	33,195	77,690	75,418
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△3,500	6,149	4,053	△3,725	8,604
連結中間(当期)純利益 (△は連結中間(当期)純損失)	△3,105	3,330	2,345	△4,670	2,676
連結中間包括利益	△1,497	2,927	3,273	—	—
連結包括利益	—	—	—	△4,068	3,187
連結純資産額	97,452	97,300	100,326	94,880	97,560
連結総資産額	2,111,007	2,295,171	2,323,551	2,188,598	2,327,089
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	124,717.35	124,501.26	128,824.17	120,329.14	124,158.06
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円) (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	△4,436.94	4,757.93	3,350.07	△7,386.83	3,109.92
連結自己資本比率(国内基準)	8.90%	10.30%	10.92%	9.19%	9.50%

グループ会社に関する情報(2012年9月30日現在)



連結子会社の情報(2012年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	その他
(株)TSBキャピタル	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100	
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100	
(株)TSBストラテジック パートナーズ	東京都港区	貸金業等	2010年3月19日	100	100	
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都港区	貸金業等	2010年9月10日	125	100	

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)	2012年3月期末 (2012年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	62,707	97,958	69,256
コールローン	89,259	105,324	92,737
買入金銭債権	18,670	16,632	17,869
金銭の信託	2,443	2,127	2,242
有価証券	525,272	560,918	558,072
貸出金	1,572,941	1,520,077	1,568,805
外国為替	994	5,695	1,097
その他資産	32,277	29,784	32,333
有形固定資産	7,087	6,410	6,966
無形固定資産	2,693	3,929	3,060
繰延税金資産	19,039	15,361	16,460
支払承諾見返	21,007	18,126	19,378
貸倒引当金	△59,223	△58,793	△61,191
資産の部合計	2,295,171	2,323,551	2,327,089
(負債の部)			
預金	2,037,446	2,067,588	2,069,960
譲渡性預金	—	2,400	—
借入金	19,870	35,330	49,700
外国為替	3	13	1
社債	63,100	44,400	32,800
その他負債	55,214	54,253	55,452
賞与引当金	882	753	1,772
役員賞与引当金	126	140	250
役員退職慰労引当金	52	47	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136	136
利息返還損失引当金	36	34	34
支払承諾	21,007	18,126	19,378
負債の部合計	2,197,870	2,223,224	2,229,529
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	44,494	45,685	43,840
株主資本合計	94,494	95,685	93,840
その他有価証券評価差額金	232	3,789	1,929
繰延ヘッジ損益	2,423	701	1,640
その他の包括利益累計額合計	2,656	4,491	3,569
少数株主持分	150	150	150
純資産の部合計	97,300	100,326	97,560
負債及び純資産の部合計	2,295,171	2,323,551	2,327,089

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで) (要約)
経常収益	39,534	33,195	75,418
資金運用収益	23,323	22,019	46,331
(うち貸出金利息)	(19,568)	(18,265)	(38,787)
(うち有価証券利息配当金)	(2,807)	(3,000)	(5,756)
役務取引等収益	6,242	5,819	13,114
その他業務収益	6,915	3,303	11,846
その他経常収益	3,052	2,053	4,124
経常費用	33,384	29,141	66,813
資金調達費用	6,953	6,368	14,573
(うち預金利息)	(6,228)	(5,589)	(12,969)
役務取引等費用	2,953	2,918	5,891
その他業務費用	3,076	130	5,288
営業経費	15,998	14,354	30,333
その他経常費用	4,403	5,370	10,726
経常利益	6,149	4,053	8,604
特別利益	0	29	0
固定資産処分益	0	29	0
特別損失	59	7	74
固定資産処分損	52	7	63
減損損失	7	—	10
税金等調整前中間純利益	6,090	4,076	8,531
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,245	2,087
法人税等調整額	1,365	477	3,759
法人税等合計	2,752	1,723	5,846
少数株主損益調整前中間純利益	3,338	2,352	2,684
少数株主利益	7	7	7
中間純利益	3,330	2,345	2,676

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで) (要約)
少数株主損益調整前中間純利益	3,338	2,352	2,684
その他の包括利益	△410	921	503
その他有価証券評価差額金	121	1,859	1,818
繰延ヘッジ損益	△531	△938	△1,315
中間包括利益	2,927	3,273	3,187
親会社株主に係る中間包括利益	2,920	3,266	3,180
少数株主に係る中間包括利益	7	7	7

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	26,000	26,000	26,000
当中間期末残高	26,000	26,000	26,000
資本剰余金			
当期首残高	24,000	24,000	24,000
当中間期末残高	24,000	24,000	24,000
利益剰余金			
当期首残高	41,663	43,840	41,663
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	3,330	2,345	2,676
当中間期変動額合計	2,830	1,845	2,176
当中間期末残高	44,494	45,685	43,840
株主資本合計			
当期首残高	91,663	93,840	91,663
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	3,330	2,345	2,676
当中間期変動額合計	2,830	1,845	2,176
当中間期末残高	94,494	95,685	93,840
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	111	1,929	111
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	1,859	1,818
当中間期変動額合計	121	1,859	1,818
当中間期末残高	232	3,789	1,929
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	2,955	1,640	2,955
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△531	△938	△1,315
当中間期変動額合計	△531	△938	△1,315
当中間期末残高	2,423	701	1,640
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,066	3,569	3,066
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△410	921	503
当中間期変動額合計	△410	921	503
当中間期末残高	2,656	4,491	3,569

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
少数株主持分			
当期首残高	150	150	150
当中間期末残高	150	150	150
純資産合計			
当期首残高	94,880	97,560	94,880
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	3,330	2,345	2,676
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△410	921	503
当中間期変動額合計	2,420	2,766	2,680
当中間期末残高	97,300	100,326	97,560

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,090	4,076	8,531
減価償却費	754	797	1,582
減損損失	7	—	10
貸倒引当金の増減(△)	△2,682	△2,398	△714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△1,019	873
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△109	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	5	△44
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	—	6
本店等移転費用引当金の増減(△)	△580	—	△580
資金運用収益	△23,323	△22,019	△46,331
資金調達費用	6,953	6,368	14,573
有価証券関係損益(△)	368	△607	1,932
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△69	△28	△137
固定資産処分損益(△は益)	296	△22	63
貸出金の純増(△)減	△32,159	49,524	△26,278
預金の純増減(△)	93,938	△2,372	126,451
譲渡性預金の純増減(△)	—	2,400	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,070	△14,370	42,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,636	△1,239	198
コールローン等の純増(△)減	△82,159	△11,349	△84,837
外国為替(資産)の純増(△)減	△109	△4,597	△212
外国為替(負債)の純増減(△)	△35	11	△36
普通社債発行及び償還による増減(△)	△19,100	—	△36,900
資金運用による収入	23,138	22,371	44,598
資金調達による支出	△3,291	△7,770	△12,567
その他	7,406	3,684	5,909
小計	△15,218	21,335	39,067
法人税等の支払額	△5,508	△452	△7,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,727	20,883	31,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△271,018	△373,040	△416,592
有価証券の売却による収入	163,612	339,524	224,942
有価証券の償還による収入	24,732	29,983	80,430
金銭の信託の増加による支出	—	—	△637
金銭の信託の減少による収入	258	144	1,164
有形固定資産の取得による支出	△1,364	△188	△1,694
有形固定資産の売却による収入	581	440	583
無形固定資産の取得による支出	△664	△1,376	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,862	△4,513	△113,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	14,100	15,000	14,100
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,400	△12,500
配当金の支払額	△500	△500	△500
少数株主への配当金の支払額	△7	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,592	11,092	1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,997	27,462	△80,613
現金及び現金同等物の期首残高	144,538	63,925	144,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,541	91,388	63,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2013年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名 (株)TSBキャピタル
TSB債権管理回収(株)
(株)TSBストラテジックパートナーズ
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定

額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、平成18年連結会計年度まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、平成19年連結会計年度より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。

なお、平成18年連結会計年度末において直接減額していた債権のうち、当中間連結会計期間末において債権額から直接減額した金額は478百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末における要支給見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ

会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項(2013年3月期中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,894百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 6,729百万円 |
| 延滞債権額 | 89,465百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,288百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,483百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

409百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	92,407百万円
担保資産に対応する債務	
預金	243百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	82,872百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,157百万円
金融商品等差入担保金	100百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	55,918百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	35,738百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,634百万円
---------	----------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	44,400百万円
---------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

融資業務関連収入	1,063百万円
国債等債券売却益	677百万円
外国為替売買益	657百万円
金融派生商品収益	478百万円
貸付債権売却益	424百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

出資金償還益	981百万円
買取債権回収益	796百万円
貸付債権売却益	30百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	27百万円
----------	-------

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,112百万円
----------	----------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	200	—	—	200	
合計	900	—	—	900	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	優先株式	500	2,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	97,958百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△6,569百万円
現金及び現金同等物	91,388百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等

(単位:百万円)

1年内	—
1年超	—
合 計	—
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	—
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	—
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	2
1年超	3
合 計	6

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式及び組合出資金は次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	97,958	97,958	—
(2)コールローン	105,324	105,324	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	13,968	13,579	△389
その他有価証券	546,116	546,116	—
(4)貸出金	1,520,077		
貸倒引当金(※1)	△57,463		
	1,462,613	1,486,450	23,837
資産計	2,225,981	2,249,429	23,448
(1)預金	2,067,588	2,079,618	12,030
(2)社債	44,400	44,658	258
負債計	2,111,988	2,124,276	12,288
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	387	387	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,650	1,650	—
デリバティブ取引計	2,038	2,038	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち株式については取引所の価格、債券については取引所の価格、日本証券業協会または情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

なお、債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

また、一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一または類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね3ヵ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債については、情報ベンダーにより一般に公表されている価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、32～34ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
①非上場株式(※1)	819
②組合出資金(※2)	13
合 計	833

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	128,824.17円
-----------	-------------

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3,350.07円
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 2,345
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る中間純利益	百万円 2,345
普通株式の期中平均株式数	千株 700

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

セグメント情報等(2013年3月期中間期)

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

I 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	24,217	5,453	9,862	39,534

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,578	3,678	6,938	33,195

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末					2013年3月期中間期末		
種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額		中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,797	12,149	△1,648	13,968	13,579	△389
	小計	13,797	12,149	△1,648	13,968	13,579	△389
合計	13,797	12,149	△1,648		13,968	13,579	△389

2. その他有価証券

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末					2013年3月期中間期末		
種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額		中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	293,299	290,863	2,436	336,922	332,030	4,892
	国債	227,325	226,452	873	277,076	274,067	3,009
	地方債	105	103	2	104	103	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,868	64,307	1,560	59,742	57,859	1,883
	その他	49,917	48,995	922	102,734	100,279	2,455
	小計	343,217	339,858	3,358	439,657	432,310	7,347
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	39	39	—
	債券	104,941	106,196	△1,255	76,913	77,687	△774
	国債	61,620	61,652	△31	44,940	44,942	△2
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	43,321	44,544	△1,223	31,973	32,744	△771
	その他	72,898	74,609	△1,710	40,382	41,049	△667
	小計	177,840	180,806	△2,965	117,335	118,776	△1,441
合計	521,058	520,665	392		556,993	551,086	5,907

3.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	163,612	1,910	630	339,524	677	36

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は2,384百万円(社債)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は34百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,443	△0	2,127	△0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
評価差額	392	5,907
その他有価証券	392	5,907
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△159	△2,118
その他有価証券評価差額金	232	3,789

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	892,674	892,674	526	526	1,096,544	1,096,544	449	449
	受取固定・支払変動	437,589	437,589	971	971	531,563	531,563	3,573	3,573
	受取変動・支払固定	437,643	437,643	△447	△447	547,561	547,561	△3,128	△3,128
	受取変動・支払変動	17,441	17,441	2	2	17,419	17,419	3	3
	金利オプション	95,339	88,339	—	230	86,089	86,089	—	171
	売建	47,669	44,169	△25	293	43,044	43,044	△13	248
	買建	47,669	44,169	25	△63	43,044	43,044	13	△77
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	526	757	—	—	449	620

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	8,040	8,040	△211	△211
	為替予約	34,693	—	△862	△862	28,316	—	150	150
	売建	3,438	—	182	182	14,874	—	83	83
	買建	31,254	—	△1,044	△1,044	13,442	—	66	66
	通貨オプション	153,604	145,371	0	3,520	181,519	175,217	—	4,443
	売建	76,800	72,685	△7,948	△1,996	90,759	87,608	△7,467	177
	買建	76,803	72,685	7,948	5,516	90,759	87,608	7,467	4,266
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△862	2,657	—	—	△61	4,382

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品オプション	10,262	10,262	—	—	7,504	7,504	—	—
	売建	5,131	5,131	△430	134	3,752	3,752	△331	116
	買建	5,131	5,131	430	△134	3,752	3,752	331	△116
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	その他	18,321	18,321	△4	—	—	—	—	—
	売建	18,321	18,321	△4	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△4	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については、中間連結貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

7. その他

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	576	576	—	—	—	—	—	—
	売建	288	288	△12	61	—	—	—	—
	買建	288	288	12	△61	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他	346,114	344,217	4,588	336,184	336,184	1,650
	受取固定・支払変動	有価証券(債券)、	295,329	293,432	5,462	260,643	260,643	4,570
	受取変動・支払固定	預金	50,785	50,785	△874	75,540	75,540	△2,920
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—	1,763	1,763	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	1,763	1,763	—
合計		—	—	—	4,588	—	—	1,650

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は27ページ「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)	2012年3月期末 (2012年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	62,674	97,928	69,216
コールローン	89,259	105,324	92,737
買入金銭債権	18,670	16,632	17,869
金銭の信託	2,443	2,127	2,242
有価証券	551,116	586,864	584,017
貸出金	1,545,126	1,496,117	1,543,165
外国為替	994	5,695	1,097
その他資産	32,202	29,706	31,912
その他の資産	—	29,706	31,912
有形固定資産	6,182	5,932	6,061
無形固定資産	2,523	3,761	2,863
繰延税金資産	16,944	14,499	14,900
支払承諾見返	1,169	1,022	1,080
貸倒引当金	△43,379	△46,785	△46,457
資産の部合計	2,285,928	2,318,828	2,320,706
(負債の部)			
預金	2,049,837	2,083,877	2,083,754
譲渡性預金	—	2,400	—
借入金	22,870	38,330	52,700
外国為替	3	13	1
社債	63,100	44,400	32,800
その他負債	54,898	53,923	55,515
未払法人税等	1,057	581	506
リース債務	—	3	4
資産除去債務	469	476	473
その他の負債	53,370	52,861	54,530
賞与引当金	873	745	1,757
役員賞与引当金	126	140	250
役員退職慰労引当金	52	47	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136	136
支払承諾	1,169	1,022	1,080
負債の部合計	2,193,062	2,225,036	2,228,038
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	40,209	39,300	39,098
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	38,209	37,300	37,098
繰越利益剰余金	38,209	37,300	37,098
株主資本合計	90,209	89,300	89,098
その他有価証券評価差額金	232	3,789	1,929
繰延ヘッジ損益	2,423	701	1,640
評価・換算差額等合計	2,656	4,491	3,569
純資産の部合計	92,865	93,791	92,668
負債及び純資産の部合計	2,285,928	2,318,828	2,320,706

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで (要約))
経常収益	39,083	32,798	74,482
資金運用収益	23,115	21,840	45,960
(うち貸出金利息)	(19,362)	(18,087)	(38,417)
(うち有価証券利息配当金)	(2,806)	(2,999)	(5,754)
役務取引等収益	6,108	5,670	12,806
その他業務収益	6,915	3,302	11,845
その他経常収益	2,943	1,984	3,869
経常費用	34,255	31,432	68,435
資金調達費用	6,999	6,425	14,688
(うち預金利息)	(6,228)	(5,589)	(12,969)
役務取引等費用	5,047	4,175	9,646
その他業務費用	3,076	130	5,288
営業経費	15,574	13,985	29,538
その他経常費用	3,558	6,715	9,273
経常利益	4,827	1,366	6,046
特別利益	0	—	0
特別損失	0	3	12
税引前中間純利益	4,827	1,362	6,034
法人税、住民税及び事業税	1,007	881	1,467
法人税等調整額	1,174	△221	3,033
法人税等合計	2,182	660	4,500
中間純利益	2,644	701	1,533

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	26,000	26,000	26,000
当中間期末残高	26,000	26,000	26,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	24,000	24,000	24,000
当中間期末残高	24,000	24,000	24,000
資本剰余金合計			
当期首残高	24,000	24,000	24,000
当中間期末残高	24,000	24,000	24,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	36,064	37,098	36,064
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	2,644	701	1,533
当中間期変動額合計	2,144	201	1,033
当中間期末残高	38,209	37,300	37,098
利益剰余金合計			
当期首残高	38,064	39,098	38,064
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	2,644	701	1,533
当中間期変動額合計	2,144	201	1,033
当中間期末残高	40,209	39,300	39,098
株主資本合計			
当期首残高	88,064	89,098	88,064
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	2,644	701	1,533
当中間期変動額合計	2,144	201	1,033
当中間期末残高	90,209	89,300	89,098

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期 (2011年4月 1 日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 中間期 (2012年4月 1 日から 2012年9月30日まで)	2012年3月期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	111	1,929	111
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	1,859	1,818
当中間期変動額合計	121	1,859	1,818
当中間期末残高	232	3,789	1,929
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	2,955	1,640	2,955
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△531	△938	△1,315
当中間期変動額合計	△531	△938	△1,315
当中間期末残高	2,423	701	1,640
評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,066	3,569	3,066
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△410	921	503
当中間期変動額合計	△410	921	503
当中間期末残高	2,656	4,491	3,569
純資産合計			
当期首残高	91,131	92,668	91,131
当中間期変動額			
剰余金の配当	△500	△500	△500
中間純利益	2,644	701	1,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△410	921	503
当中間期変動額合計	1,734	1,123	1,537
当中間期末残高	92,865	93,791	92,668

重要な会計方針（2013年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収

及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、第6期（平成18年度）まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償権額から直接減額しておりましたが、第7期（平成19年度）より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。第6期末において直接減額していた償権のうち、当中間会計期間末において償権額から直接減額した金額は81百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末における要支給見込額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、

取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

注記事項（2013年3月期中間期）

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額
株式 26,256百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
30,894百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,333百万円
延滞債権額 69,165百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,288百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 87,788百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
409百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 92,407百万円
担保資産に対応する債務
預金 243百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	82,872百万円
また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	3,133百万円
金融商品等差入担保金	100百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	57,213百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	37,034百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 5,547百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 3,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 44,400百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
融資業務関連収入 1,063百万円
国債等債券売却益 677百万円
外国為替売買益 657百万円
金融派生商品収益 478百万円
貸付債権売却益 424百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
出資金償還益 981百万円
買取債権回収益 796百万円
貸付債権売却益 30百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 27百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	311百万円
無形固定資産	443百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	6,556百万円
----------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損
損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位:百万円)

1 年内	—
1 年超	—
合 計	—
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相
当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	—
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	—
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過
リース料

(単位:百万円)

1 年内	2
1 年超	3
合 計	6

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額		1,002.81円
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	701
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	701
普通株式の期中平均株式数	千株	700

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末					2013年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,797	12,149	△1,648	13,968	13,579	△389
	小計	13,797	12,149	△1,648	13,968	13,579	△389
合計		13,797	12,149	△1,648	13,968	13,579	△389

43

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末					2013年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	293,299	290,863	2,436	336,922	332,030	4,892
	国債	227,325	226,452	873	277,076	274,067	3,009
	地方債	105	103	2	104	103	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,868	64,307	1,560	59,742	57,859	1,883
	その他	49,917	48,995	922	102,734	100,279	2,455
	小計	343,217	339,858	3,358	439,657	432,310	7,347
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	39	39	—
	債券	104,941	106,196	△1,255	76,913	77,687	△774
	国債	61,620	61,652	△31	44,940	44,942	△2
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	43,321	44,544	△1,223	31,973	32,744	△771
	その他	72,898	74,609	△1,710	40,382	41,049	△667
	小計	177,840	180,806	△2,965	117,335	118,776	△1,441
合計		521,058	520,665	392	556,993	551,086	5,907

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	596		522
合計	596		522

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

2012年3月期中間期				2013年3月期中間期			
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額		売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	163,612	1,910	630		339,524	677	36

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は2,384百万円(社債)であります。

当中間会計期間における減損処理額は34百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	26,156		26,256
関連会社株式	—		—
合計	26,156		26,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」に記載しておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,443	△0	2,127	△0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
評価差額	392	5,907
その他有価証券	392	5,907
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△159	△2,118
その他有価証券評価差額金	232	3,789

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	892,674	892,674	526	526	1,096,544	1,096,544	449	449
	受取固定・支払変動	437,589	437,589	971	971	531,563	531,563	3,573	3,573
	受取変動・支払固定	437,643	437,643	△447	△447	547,561	547,561	△3,128	△3,128
	受取変動・支払変動	17,441	17,441	2	2	17,419	17,419	3	3
	金利オプション	95,339	88,339	—	230	86,089	86,089	—	171
	売建	47,669	44,169	△25	293	43,044	43,044	△13	248
	買建	47,669	44,169	25	△63	43,044	43,044	13	△77
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	526	757	—	—	449	620

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	8,040	8,040	△211	△211
	為替予約	34,693	—	△862	△862	28,316	—	150	150
	売建	3,438	—	182	182	14,874	—	83	83
	買建	31,254	—	△1,044	△1,044	13,442	—	66	66
	通貨オプション	153,604	145,371	0	3,520	181,519	175,217	—	4,443
	売建	76,800	72,685	△7,948	△1,996	90,759	87,608	△7,467	177
	買建	76,803	72,685	7,948	5,516	90,759	87,608	7,467	4,266
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△862	2,657	—	—	△61	4,382

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品オプション	10,262	10,262	—	—	7,504	7,504	—	—
	売建	5,131	5,131	△430	134	3,752	3,752	△331	116
	買建	5,131	5,131	430	△134	3,752	3,752	331	△116
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

6.クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	その他	18,321	18,321	△4	—	—	—	—	—
	売建	18,321	18,321	△4	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△4	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については、中間貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

7.その他

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	576	576	—	—	—	—	—	—
	売建	288	288	△12	61	—	—	—	—
	買建	288	288	12	△61	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末						2013年3月期中間期末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他	346,114	344,217	4,588	336,184	336,184	1,650
	受取固定・支払変動	有価証券(債	295,329	293,432	5,462	260,643	260,643	4,570
	受取変動・支払固定	券)、預金	50,785	50,785	△874	75,540	75,540	△2,920
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	1,763	1,763	—
			—	—	—	1,763	1,763	—
合計		—	—	—	4,588	—	—	1,650

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,442	2,681	16,123	13,000	2,420	15,420
資金運用収益	19,872	3,531	23,115	18,741	3,306	21,840
			(287)			(207)
資金調達費用	6,430	849	6,991	5,740	886	6,419
			(287)			(207)
役務取引等収支	1,056	4	1,060	1,249	245	1,495
役務取引等収益	6,099	8	6,108	5,420	250	5,670
役務取引等費用	5,043	3	5,047	4,171	4	4,175
その他業務収支	2,011	1,827	3,839	2,256	915	3,171
その他業務収益	4,462	2,453	6,915	2,365	937	3,302
その他業務費用	2,450	625	3,076	108	22	130
業務粗利益	16,510	4,513	21,024	16,507	3,580	20,088
業務粗利益率(%)	1.65	4.14	1.99	1.57	3.26	1.79

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2012年3月期中間期8百万円、2013年3月期中間期6百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	1,985,923	19,872	1.99	2,097,030	18,741	1.78
うち 貸出金	1,429,746	17,078	2.38	1,409,430	15,971	2.26
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	402,888	1,604	0.79	481,954	1,847	0.76
コールローン	37,136	19	0.10	105,218	55	0.10
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	28	0	0.01	0	0	0.01
資金調達勘定	1,977,323	6,430	0.64	2,066,682	5,740	0.55
うち 預金	1,918,076	5,687	0.59	1,979,405	4,911	0.49
譲渡性預金	—	—	—	7,892	5	0.13
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	12,725	62	0.97	48,247	79	0.32

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年3月期中間期65,082百万円、2013年3月期中間期44,199百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2012年3月期中間期2,555百万円、2013年3月期中間期2,191百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	217,118	3,531	3.24	218,454	3,306	3.01
うち 貸出金	94,332	2,283	4.82	106,270	2,116	3.97
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	114,417	1,201	2.09	101,371	1,151	2.26
コールローン	6,142	39	1.29	4,222	26	1.25
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	203,937	849	0.83	193,196	886	0.91
うち 預金	99,012	541	1.09	109,275	678	1.23
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,106,014	23,115	2.18	2,231,574	21,840	1.95
うち 貸出金	1,524,079	19,362	2.53	1,515,700	18,087	2.38
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	517,305	2,806	1.08	583,325	2,999	1.02
コールローン	43,279	59	0.27	109,440	82	0.14
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	28	0	0.01	0	0	0.01
資金調達勘定	2,084,233	6,991	0.66	2,175,968	6,419	0.58
うち 預金	2,017,088	6,228	0.61	2,088,680	5,589	0.53
譲渡性預金	—	—	—	7,892	5	0.13
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	12,725	62	0.97	48,247	79	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年3月期中間期65,082百万円、2013年3月期中間期44,199百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2012年3月期中間期2,555百万円、2013年3月期中間期2,191百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

2012年3月期中間期				2013年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	811	△2,343	△1,531	993	△2,124	△1,130
うち 貸出金	898	△2,265	△1,366	△230	△877	△1,107
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△129	△73	△203	303	△59	243
コールローン	△8	△1	△9	35	0	36
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	0	△0	0	△0	△0	△0
支払利息	389	△226	162	248	△937	△689
うち 預金	303	△306	△2	152	△928	△775
譲渡性預金	—	—	—	5	—	5
コールマネー	△0	—	△0	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借用金	47	△42	4	58	△40	17

●国際業務部門

(単位:百万円)

2012年3月期中間期				2013年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	1,068	△73	995	20	△244	△224
うち 貸出金	455	351	806	237	△404	△166
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	471	△191	280	△148	98	△49
コールローン	3	6	10	△12	△1	△13
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	248	△56	192	△49	86	37
うち 預金	47	25	73	63	73	136
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借用金	—	—	—	—	—	—

●合計

(単位:百万円)

2012年3月期中間期				2013年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	922	△1,639	△716	1,229	△2,504	△1,274
うち 貸出金	1,194	△1,754	△560	△99	△1,175	△1,274
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	66	10	76	339	△146	193
コールローン	△20	21	1	49	△27	22
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	0	△0	0	△0	△0	△0
支払利息	391	△217	174	271	△842	△571
うち 預金	343	△272	70	192	△831	△639
譲渡性預金	—	—	—	5	—	5
コールマネー	△0	—	△0	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借用金	47	△42	4	58	△40	17

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,099	8	6,108	5,420	250	5,670
うち 預金・貸出業務	2,656	—	2,656	2,396	234	2,631
為替業務	1,849	8	1,858	1,576	15	1,592
代理業務	67	—	67	63	—	63
証券関連業務	871	—	871	733	—	733
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	15	—	15	12	—	12
役務取引等費用	5,043	3	5,047	4,171	4	4,175
うち 為替業務	101	1	103	106	1	108

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	237	237	—	657	657
商品有価証券売却損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損益	1,001	279	1,281	482	166	649
国債等債券償還損益	99	636	736	0	—	0
金融派生商品損益	2,386	673	3,060	387	90	478
その他	△1,476	—	△1,476	1,385	—	1,385
合計	2,011	1,827	3,839	2,256	915	3,171

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
給料・手当	5,556		5,501	
退職給付費用	169		182	
福利厚生費	21		18	
減価償却費	714		755	
土地建物機械賃借料	1,685		1,471	
営繕費	3		5	
消耗品費	250		157	
給水光熱費	99		102	
旅費	50		59	
通信費	354		355	
広告宣伝費	1,437		835	
租税公課	831		624	
その他	4,400		3,915	
合計	15,574		13,985	

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末			2013年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	718,079	—	718,079	785,337	—	785,337
うち 有利息流動性預金	680,622	—	680,622	744,574	—	744,574
定期性預金	1,227,754	—	1,227,754	1,184,715	—	1,184,715
うち 固定自由金利定期預金	1,219,020	—	1,219,020	1,175,993	—	1,175,993
変動自由金利定期預金	8,691	—	8,691	8,680	—	8,680
その他	5,024	98,979	104,003	2,762	111,062	113,824
合計	1,950,858	98,979	2,049,837	1,972,814	111,062	2,083,877
譲渡性預金	—	—	—	2,400	—	2,400
総合計	1,950,858	98,979	2,049,837	1,975,214	111,062	2,086,277

●平均残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	704,125	—	704,125	780,046	—	780,046
うち 有利息流動性預金	664,169	—	664,169	738,506	—	738,506
定期性預金	1,208,415	—	1,208,415	1,194,082	—	1,194,082
うち 固定自由金利定期預金	1,199,677	—	1,199,677	1,185,360	—	1,185,360
変動自由金利定期預金	8,694	—	8,694	8,680	—	8,680
その他	5,535	99,012	104,548	5,276	109,275	114,551
合計	1,918,076	99,012	2,017,088	1,979,405	109,275	2,088,680
譲渡性預金	—	—	—	7,892	—	7,892
総合計	1,918,076	99,012	2,017,088	1,987,297	109,275	2,096,572

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年3月期中間期末							
定期預金	125,466	117,253	153,965	159,619	244,292	426,482	1,227,080
うち 固定金利定期預金	125,466	117,253	153,965	157,648	239,579	424,474	1,218,388
変動金利定期預金	0	0	0	1,970	4,712	2,008	8,691
2013年3月期中間期末							
定期預金	199,509	92,350	82,049	234,602	255,815	319,615	1,183,944
うち 固定金利定期預金	199,509	92,350	80,090	229,889	255,815	317,607	1,175,264
変動金利定期預金	0	0	1,959	4,712	0	2,008	8,680

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は最終期日を満期日としております。

2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)		
	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
個人預金	1,840,935	1,843,167
法人預金	187,698	215,906
公金	17,498	23,796
金融機関預金	3,704	1,005
合計	2,049,837	2,083,877

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末			2013年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	5,377	—	5,377	4,494	—	4,494
証書貸付	1,392,546	102,889	1,495,436	1,362,401	105,791	1,468,192
当座貸越	44,050	—	44,050	23,020	—	23,020
割引手形	262	—	262	409	—	409
合計	1,442,237	102,889	1,545,126	1,390,325	105,791	1,496,117

●平均残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	7,503	—	7,503	7,105	—	7,105
証書貸付	1,378,304	94,332	1,472,637	1,381,915	106,270	1,488,186
当座貸越	43,690	—	43,690	20,189	—	20,189
割引手形	248	—	248	220	—	220
合計	1,429,746	94,332	1,524,079	1,409,430	106,270	1,515,700

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2012年3月期中間期末						
貸出金	219,904	254,078	257,151	114,957	699,035	1,545,126
うち 変動金利	167,490	169,484	172,616	85,067	494,574	1,089,232
固定金利	52,413	84,593	84,534	29,890	204,461	455,894
2013年3月期中間期末						
貸出金	210,058	293,272	219,409	103,201	670,174	1,496,117
うち 変動金利	176,804	210,774	167,572	74,457	483,269	1,112,877
固定金利	33,254	82,498	51,836	28,744	186,905	383,239
参考(連結)						
2013年3月期中間期末						
貸出金	233,288	293,798	219,468	103,210	670,311	1,520,077

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	94,537	1,545,126	91,959	1,496,117
うち 中小企業等貸出金残高(B)	94,421	1,321,945	91,830	1,295,175
割合(B) / (A) (%)	99.87	85.55	99.85	86.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,545,126	100.00	1,496,117	100.00
製造業	13,215	0.85	18,156	1.21
農業・林業	282	0.01	274	0.02
漁業	96	0.00	93	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	29	0.00	44	0.00
建設業	7,157	0.46	6,293	0.42
電気・ガス・熱供給・水道業	939	0.06	859	0.06
情報通信業	6,249	0.40	5,507	0.37
運輸業・郵便業	15,537	1.00	17,793	1.19
卸売・小売業	33,660	2.17	29,330	1.96
金融・保険業	55,105	3.56	57,374	3.83
不動産業・物品賃貸業	225,569	14.59	195,923	13.10
その他サービス業	214,054	13.85	198,390	13.26
地方公共団体	—	—	—	—
その他	973,223	62.98	966,069	64.57
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,545,126	100.00	1,496,117	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
自行預金	2,241	3,401
有価証券	666	569
債権	26,182	17,059
商品	—	—
不動産	1,216,587	1,182,357
その他	104,601	102,007
計	1,350,279	1,305,395
保証	86,904	79,894
信用	107,943	110,827
合計	1,545,126	1,496,117

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
自行預金	70	69
有価証券	—	—
債権	472	391
商品	—	—
不動産	329	307
その他	—	—
計	872	768
保証	295	252
信用	1	1
合計	1,169	1,022

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
設備投資	1,155,030	1,079,945
運転資金	390,096	416,172
合計	1,545,126	1,496,117

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
消費者ローン残高	832,388	818,228
うち 住宅ローン残高	664,942	645,574
その他ローン残高	167,446	172,654

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期				2013年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,160	12,426	15,160	12,426	14,562	12,486	14,562	12,486
個別貸倒引当金	29,762	30,953	29,762	30,953	31,667	34,299	31,667	34,299
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,922	43,379	44,922	43,379	46,229	46,785	46,229	46,785

(注) 1.中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

2.2013年3月期中間期における期首残高には、外貨建貸倒引当金に係る為替換算差額が含まれております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期	2013年3月期中間期
貸出金償却額	14	64

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

●連結

(単位: 億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破綻先債権額	74	67
延滞債権額	1,074	894
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5	142
合計	1,154	1,104

●単体

(単位: 億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破綻先債権額	41	43
延滞債権額	846	691
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5	142
合計	893	877

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位: 億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破綻先債権額	20	30
延滞債権額	846	723
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5	142
合計	872	896

●単体

(単位: 億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破綻先債権額	8	21
延滞債権額	706	604
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5	142
合計	720	769

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	674	447
危険債権	477	516
要管理債権	5	142
小計	1,156	1,107
正常債権	14,814	14,349
合計	15,971	15,457

●単体

(単位:億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	426	222
危険債権	463	513
要管理債権	5	142
小計	895	878
正常債権	14,599	14,167
合計	15,494	15,046

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、「リスク管理債権」における3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	392	239
危険債権	477	516
要管理債権	5	142
小計	875	899
正常債権	14,814	14,349
合計	15,689	15,249

●単体

(単位:億円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	253	113
危険債権	463	513
要管理債権	5	142
小計	722	770
正常債権	14,599	14,167
合計	15,321	14,937

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末			2013年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	288,946	—	288,946	322,016	—	322,016
地方債	105	—	105	104	—	104
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	109,190	—	109,190	91,716	—	91,716
株式	26,753	—	26,753	26,818	—	26,818
その他の証券	30,585	95,535	126,121	38,135	108,073	146,208
うち 外国債券	—	95,535	95,535	—	108,073	108,073
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	30,585	—	30,585	38,135	—	38,135
合計	455,580	95,535	551,116	478,790	108,073	586,864

●平均残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	244,993	—	244,993	326,010	—	326,010
地方債	103	—	103	103	—	103
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	101,923	—	101,923	93,370	—	93,370
株式	26,758	—	26,758	26,853	—	26,853
その他の証券	29,109	114,417	143,526	35,615	101,371	136,986
うち 外国債券	—	114,417	114,417	—	99,262	99,262
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	29,109	—	29,109	35,615	2,108	37,724
合計	402,888	114,417	517,305	481,954	101,371	583,325

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2012年3月期中間期末								
国債	40,107	172,166	—	—	56,012	20,661	—	288,946
地方債	—	105	—	—	—	—	—	105
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	38,429	28,028	42,633	—	99	—	—	109,190
株式	—	—	—	—	—	—	26,753	26,753
その他の証券	7,517	34,808	52,912	3,146	—	27,736	—	126,121
うち 外国債券	7,517	34,807	46,380	3,146	—	3,683	—	95,535
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1	6,531	—	—	24,052	—	30,585
2013年3月期中間期末								
国債	10,004	132,533	50,150	—	117,835	11,493	—	322,016
地方債	104	—	—	—	—	—	—	104
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,583	21,779	51,352	—	—	—	—	91,716
株式	—	—	—	—	—	—	26,818	26,818
その他の証券	23,863	30,900	50,341	900	1,162	35,816	3,223	146,208
うち 外国債券	23,863	30,899	43,140	399	1,162	8,607	—	108,073
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1	7,200	500	—	27,209	3,223	38,135
参考(連結)								
2013年3月期中間期末								
国債	10,004	132,533	50,150	—	117,835	11,493	—	322,016
地方債	104	—	—	—	—	—	—	104
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,583	21,779	51,352	—	—	—	—	91,716
株式	—	—	—	—	—	—	859	859
その他の証券	23,863	30,914	50,341	900	1,162	35,816	3,223	146,221
うち 外国債券	23,863	30,899	43,140	399	1,162	8,607	—	108,073
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	14	7,200	500	—	27,209	3,223	38,148

61

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期	2013年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	794	1,128
合計	794	1,128

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期	2013年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	35,925	29,641

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期	2013年3月期中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	—	—

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

2012年3月期中間期			2013年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	1,059	1,017,925	1,063	1,075,714
各地より受けた分	849	899,838	834	998,691
代金取立				
各地へ向けた分	3	8,681	3	5,007
各地より受けた分	0	414	0	664

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

2012年3月期中間期		2013年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	675	431
買入為替	624	312
被仕向為替		
支払為替	297	458
取立為替	693	575
合計	2,291	1,777

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
外貨建資産	
うち 国内店分	1,443
	1,035

経営諸比率(単体)

利益率

(単位: %)

	2012年3月期中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.43	0.11
純資産経常利益率	10.46	2.92
総資産中間純利益率	0.23	0.06
純資産中間純利益率	5.73	1.50

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$2. 純資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産中間純利益率 = \frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$4. 純資産中間純利益率 = \frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

利鞘等

(単位: %)

	2012年3月期中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)			2013年3月期中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.99	3.24	2.18	1.78	3.01	1.95
資金調達原価	2.12	1.45	2.12	1.82	1.78	1.86
総資金利鞘	△0.13	1.79	0.06	△0.04	1.23	0.09

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)
預金	1,880	1,801
貸出金	1,417	1,293

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)
預金	66,123	67,221
貸出金	49,842	48,261

預貸率

(単位: %)

	2012年3月期中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)			2013年3月期中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	73.92	103.95	75.26	70.47	93.15	71.68
期中平均	74.54	95.27	75.44	71.20	95.08	72.45

預証率

(単位: %)

	2012年3月期中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)			2013年3月期中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	23.35	96.52	26.88	24.26	97.30	28.16
期中平均	21.00	115.55	25.64	24.34	92.76	27.92

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2012年4月1日～2012年9月30日	—	900,000	—	26,000,000	—	24,000,000

●所有者別状況

①普通株式

	2013年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	3	699,974	99.99
外国法人等			
個人以外	1	26	0.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	4	700,000	100.00

②優先株式

	2013年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	200,000	100.00
外国法人等			
個人以外	—	—	—
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	200,000	100.00

●大株主の状況

①所有株式数別

	2013年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャイニング・スター合同会社	343,586	38.17
アライド・ホールディングス合同会社	343,586	38.17
オリックス株式会社	200,000	22.22
NLHD株式会社	12,802	1.42
Merrill Lynch Capital Corporation	26	0.00
計	900,000	100.00

②所有議決権数別

	2013年3月期中間期末	
	所有議決権数(個)	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
シャイニング・スター合同会社	343,586	49.08
アライド・ホールディングス合同会社	343,586	49.08
NLHD株式会社	12,802	1.83
Merrill Lynch Capital Corporation	26	0.00
計	700,000	100.00

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日金融庁告示第15号)に基づく開示事項)

はじめに	68
連結の範囲に関する事項	69
自己資本に関する事項	70
信用リスクに関する事項	75
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ...	83
証券化エクスポージャーに関する事項	84
オペレーショナル・リスクに関する事項	87
銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 ...	88
銀行勘定における金利リスクに関する事項 ...	89
マーケット・リスクに関する事項	89

はじめに

自己資本比率規制の概要

当行ならびに当行グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制（以下「バーゼルⅡ」）の適用を受けております。

バーゼルⅡは、第1の柱「最低自己資本比率」、第2の柱「金融機関の自己管理と監督上の検証」、ならびに第3の柱「市場規律」の3つの柱で構成されています。

1. 第1の柱「最低自己資本比率」

バーゼルⅡ下の自己資本比率は、次の算式により算出されます。

自己資本比率算式

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{信用リスク} + \text{マーケット・リスク} + \text{オペレーショナル・リスク}} \geq 8\% \text{ または } 4\%$$

なお、最低必要とされる自己資本比率の水準については、海外営業拠点を有する銀行である「国際統一基準行」では8%以上、海外営業拠点を有しない銀行である「国内基準行」では4%以上が求められています。

①信用リスク

信用リスクの計測手法に関しては、「標準的手法」もしくは「内部格付手法」のうちから銀行自らが適する手法を選択します。

「標準的手法」においては外部格付、「内部格付手法」においては銀行が内部管理基準に基づき付与した内部格付による信用状況に応じて、それぞれ異なるリスク・ウェイトが適用されます。

また、個人や中小企業に対する小口・分散化された貸出については適用リスク・ウェイトが軽減され、複数の裏付け資産で構成されるファンド・投資信託や、原資産のキャッシュ・フローなどから組成される証券化商品など信用リスクの把握が複雑なものについては、外部格付や構成資産の状況により適用リスク・ウェイトの軽重が決まるなど、信用リスクの内容把握を精緻に行うこととなっています。

②マーケット・リスク

株式や債券等の市場性商品に関し、個々の銘柄の価格が、市場全体の価格変動により大きく変動したり、市場の動向とは異なって変動したりすることにより損失が生じるリスクについては、これをマーケット・リスクとして、そのリスク相当額を自己資本比率算出時に計上しています。

ただし、本リスクに関しては一定の要件の下、不算入の特例が設けられています。

③オペレーショナル・リスク

事務事故、システム障害や不正行為等で損失が生じるリスクについては、これをオペレーショナル・リスクと位置づけ、そのリスク相当額を自己資本比率算出時に計上しています。リスク相当額の算出方法は、粗利益を基準に計測する「基礎的手法」、「粗利益配分手法」と、過去の損失実績などをもとに計測する「先進的計測手法」のうちから、銀行自らが適する手法を選択します。

2. 第2の柱「金融機関の自己管理と監督上の検証」

第1の柱である「最低自己資本比率」の対象になっていないリスク（銀行勘定の金利リスク、信用集中リスク等）も含めて、銀行が主要なリスクを把握し、経営上必要な自己資本を検討するなどの自己管理を行い、金融庁等の監督当局はその管理状況についてモニタリング・検証を行います。

3. 第3の柱「市場規律」

情報開示の充実を通じて市場規律の実効性を高めるもので、第1の柱で算出した自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算方法等についての情報開示が求められています。

当行におけるバーゼルⅡ対応

当行では、第1の柱に適切に対応するため、「自己資本比率算出規程」、「信用リスク・アセット算出規程」、「オペレーショナル・リスク相当額算出規程」を制定し、正確な連結および単体自己資本比率の算出に取り組んでいます。

なお、当行は連結および単体自己資本比率の算出において、以下の手法を採用しています。

項目	手法
信用リスク・アセットの額	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額	基礎的手法
マーケット・リスク相当額	不算入の特例を適用して算入せず

* 当行ならびに当行グループは海外に営業拠点を有しないため、自己資本比率算出は国内基準を適用しています。

また、第2の柱への対応として、信用リスク、市場リスクについてはVaR^(注)で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、それらのリスクの合計が自己資本を超えていないことを定期的にモニタリングしております。また、継続的に適切な管理を行うため、管理手法の高度化を進めています。

第3の柱への対応では、本ディスクロージャー誌による情報開示を中心に、継続的に適切な情報開示を行っています。

(注) VaR (バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

当行の連結子会社については、18ページ「連結子会社の情報」をご参照ください。

* 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号。以下「開示告示」)第4条第2項第1号ハからホに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段の概要

1. 株式

	種類	株式数(千株)	内容
普通株式		700	完全議決権株式
優先株式		200	非累積的永久優先株式

2. 劣後債務

① 社債

銘柄	発行年月日	2013年3月期中間期末残高(百万円)	償還期限
第4回国内無担保社債(劣後特約付)	2010年1月13日	1,000	2020年1月14日
第5回国内公募無担保社債(劣後特約付)	2010年3月31日	4,600	2018年3月29日
第6回国内無担保社債(劣後特約付)	2010年3月30日	1,100	2020年3月30日
第7回国内無担保社債(劣後特約付)	2010年6月29日	1,000	2020年6月29日
第8回国内公募無担保社債(劣後特約付)	2010年9月10日	7,600	2018年9月10日
第9回国内無担保社債(劣後特約付)	2011年9月30日	7,900	2019年9月30日
第10回国内無担保社債(劣後特約付)	2011年9月30日	6,200	2021年9月30日
第11回国内公募無担保社債(劣後特約付)	2012年6月29日	2,100	2022年6月29日
第12回国内公募無担保社債(劣後特約付)	2012年9月28日	6,900	2020年9月28日
第13回国内公募無担保社債(劣後特約付)	2012年9月28日	6,000	2022年9月28日
合計		44,400	

(注) 劣後社債に関しては、すべて親会社である株式会社東京スター銀行が発行しているものであるため、上記概要は連結・単体共通のものです。

② 借入金

区分	貸出年月日	2013年3月期中間期末残高(百万円)	返済期限
劣後特約付借入金	2010年3月30日	3,000	2020年3月30日
合計		3,000	

(注) 劣後借入金に関しては、子会社である株式会社TSBキャピタルからの借入金であるため、上記概要は単体のみのものです。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR) で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、それらのリスクの合計が自己資本を超えていないことを定期的にモニタリ

ングしております。また、ビジネスプランに基づく将来の商品別資産増減や外部要因・内部要因のストレスシナリオの自己資本比率への影響の確認を行っております。これらによって自己資本の充実度を評価しております。

自己資本の構成に関する事項

当行において、自己資本比率は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づ

き、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。なお、2014年3月期中間期までの間は、自己資本比率告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)を適用しています。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)
基本的項目 (Tier I)			
資本金	26,000	26,000	26,000
うち 非累積の永久優先株	5,000	5,000	5,000
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	44,494	45,685	43,840
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	500
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	150	150	150
うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計	(A) 94,644	95,835	93,490
うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	—
補完的項目 (Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	17,257	14,813	18,828
負債性資本調達手段等	45,300	44,400	32,800
うち 永久劣後債務 ^(注2)	—	—	—
うち 期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	45,300	44,400	32,800
計	62,557	59,213	51,628
うち 自己資本への算入額	(B) 54,169	52,860	41,623
控除項目			
控除項目 ^(注4)	(C) 2,636	863	881
自己資本額(A) + (B) - (C)	(D) 146,176	147,831	134,233
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,281,277	1,217,833	1,275,530
オフ・バランス取引等項目	39,213	38,993	38,700
信用リスク・アセットの額	(E) 1,320,491	1,256,826	1,314,231
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 98,575	96,794	97,540
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 7,886	7,743	7,803
計(E) + (F)	(H) 1,419,066	1,353,620	1,411,771
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	10.30	10.92	9.50
Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	6.66	7.07	6.62

(注) 1. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。

2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、認められています。

4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および同条第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2012年3月期 中間期末 (2011年9月30日現在)	2013年3月期 中間期末 (2012年9月30日現在)	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)
基本的項目 (Tier I)			
資本金	26,000	26,000	26,000
うち 非累積の永久優先株	5,000	5,000	5,000
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	24,000	24,000	24,000
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	38,209	37,300	37,098
その他	—	—	—
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	500
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計	(A) 90,209	89,300	88,598
うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	—
うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
補完的項目 (Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	12,426	12,486	14,562
負債性資本調達手段等	48,300	47,400	35,800
うち 永久劣後債務 ^(注2)	—	—	—
うち 期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	48,300	47,400	35,800
計	60,726	59,886	50,362
うち 自己資本への算入額	(B) 53,847	53,034	44,520
控除項目			
控除項目 ^(注4)	(C) 2,636	863	881
自己資本額(A) + (B) - (C)	(D) 141,419	141,471	132,237
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,288,306	1,228,727	1,284,073
オフ・バランス取引等項目	24,336	26,165	24,977
信用リスク・アセットの額	(E) 1,312,642	1,254,892	1,309,050
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 86,163	86,674	86,187
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 6,893	6,933	6,894
計(E) + (F)	(H) 1,398,806	1,341,566	1,395,237
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	10.11	10.54	9.47
Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	6.44	6.65	6.35

(注) 1.自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

2012年3月期中間期末			2013年3月期中間期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス) 項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,748	69
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	207	8	187	7
地方三公社向け	5	0	5	0
金融機関及び証券会社向け	29,710	1,188	33,482	1,339
法人等向け	321,619	12,864	292,739	11,709
中小企業等向け及び個人向け	247,473	9,898	243,302	9,732
抵当権付き住宅ローン	158,666	6,346	149,272	5,970
不動産取得等事業向け	156,694	6,267	178,936	7,157
三月以上延滞等	12,915	516	7,598	303
取立未済手形	716	28	956	38
信用保証協会等による保証付	50	2	36	1
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	911	36	4,096	163
上記以外	40,471	1,618	33,565	1,342
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	311,834	12,473	271,904	10,876
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)	—	—	—	—
のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 項目合計	1,281,277	51,251	1,217,833	48,713
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	16,022	640	14,626	585
その他	23,191	927	24,366	974
オフ・バランス取引等項目合計	39,213	1,568	38,993	1,559
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	98,575	3,943	96,794	3,871
総合計	1,419,066	56,762	1,353,620	54,144

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

[単体] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

2012年3月期中間期末			2013年3月期中間期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス) 項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,748	69
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	207	8	187	7
地方三公社向け	5	0	5	0
金融機関及び証券会社向け	29,706	1,188	33,477	1,339
法人等向け	322,126	12,885	293,569	11,742
中小企業等向け及び個人向け	246,187	9,847	241,981	9,679
抵当権付き住宅ローン	158,666	6,346	149,272	5,970
不動産取得等事業向け	156,694	6,267	178,821	7,152
三月以上延滞等	8,395	335	3,798	151
取立未済手形	716	28	956	38
信用保証協会等による保証付	50	2	36	1
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	26,754	1,070	30,043	1,201
上記以外	37,243	1,489	32,077	1,283
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	301,549	12,061	262,751	10,510
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)	—	—	—	—
のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 項目合計	1,288,306	51,532	1,228,727	49,149
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	16,022	640	14,626	585
その他	8,313	332	11,538	461
オフ・バランス取引等項目合計	24,336	973	26,165	1,046
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	86,163	3,446	86,674	3,466
総合計	1,398,806	55,952	1,341,566	53,662

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、12～13ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結：24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2013年3月期中間期）」のうち、「3.会計処理基準に関する事項」（6）貸倒引当金の計上基準

○単体：39ページ「重要な会計方針（2013年3月期中間期）」のうち、「5.引当金の計上基準」（1）貸倒引当金

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比

率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」^(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法で、国内基準行においては、その4%を規制上の最低所要自己資本とするものです。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

(3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(4) 株式会社 格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社 日本格付研究所 (JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

- (1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また、保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する保証会社の優良保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結]

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	18,781	13,298	1,318	2	3,883	279	93
農業・林業	402	282	—	0	119	—	1
漁業	96	96	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	29	—	0	—	—	—
建設業	7,620	7,157	—	2	459	—	223
電気・ガス・熱供給・水道業	952	939	—	0	12	—	—
情報通信業	12,166	6,249	5,914	1	—	—	111
運輸業・郵便業	14,120	11,617	—	9	1,436	1,056	161
卸・小売業	37,789	34,000	—	106	2,717	964	1,849
金融・保険業	200,984	28,828	126,756	24,627	18,461	2,309	43
不動産業・物品賃貸業	81,884	81,308	73	97	86	318	8,860
その他サービス業	153,962	152,406	682	120	254	498	2,343
国・地方公共団体	378,928	—	293,446	85,481	—	—	—
個人	917,243	886,336	2,942	1,150	6,440	20,373	16,934
その他	183,013	94,288	1,400	85,268	93	1,961	2,965
業種別計	2,007,973	1,316,839	432,536	196,870	33,965	27,762	33,589

2013年3月期中間期末

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	23,716	18,390	1,477	8	3,460	379	36
農業・林業	336	274	—	0	61	—	—
漁業	93	93	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	44	44	—	0	—	—	—
建設業	7,045	6,293	—	7	45	700	102
電気・ガス・熱供給・水道業	873	859	—	0	9	3	—
情報通信業	9,357	5,507	3,848	2	—	—	57
運輸業・郵便業	7,781	7,305	—	11	392	73	38
卸・小売業	34,323	29,860	—	72	2,891	1,498	986
金融・保険業	208,899	35,647	126,618	21,216	19,150	6,266	43
不動産業・物品賃貸業	87,144	85,707	224	86	142	983	1,991
その他サービス業	148,470	146,026	701	93	256	1,391	1,245
国・地方公共団体	480,533	—	327,141	153,392	—	—	—
個人	907,108	880,672	2,541	1,014	5,212	17,668	13,365
その他	162,934	89,243	1,205	70,559	958	967	7,612
業種別計	2,078,665	1,305,925	463,758	246,465	32,582	29,933	25,481

(注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては84～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)が含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：55ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券：61ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

2012年3月期中間期末

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	18,699	13,215	1,318	2	3,883	279	93
農業・林業	402	282	—	0	119	—	1
漁業	96	96	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	29	—	0	—	—	—
建設業	7,620	7,157	—	2	459	—	223
電気・ガス・熱供給・水道業	952	939	—	0	12	—	—
情報通信業	12,166	6,249	5,914	1	—	—	111
運輸業・郵便業	14,036	11,533	—	9	1,436	1,056	161
卸・小売業	37,450	33,661	—	106	2,717	964	1,849
金融・保険業	227,124	28,828	152,913	24,610	18,461	2,309	43
不動産業・物品賃貸業	80,362	79,664	73	96	86	440	7,332
その他サービス業	153,702	152,146	682	120	254	498	2,343
国・地方公共団体	378,928	—	293,446	85,481	—	—	—
個人	886,019	875,100	2,942	1,123	6,440	413	6,137
その他	179,466	94,288	1,087	82,035	93	1,961	2,965
業種別計	1,997,056	1,303,194	458,379	193,592	33,965	7,925	21,264

2013年3月期中間期末

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	23,481	18,157	1,477	6	3,460	379	36
農業・林業	336	274	—	0	61	—	—
漁業	93	93	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	44	44	—	0	—	—	—
建設業	7,045	6,293	—	7	45	700	102
電気・ガス・熱供給・水道業	873	859	—	0	9	3	—
情報通信業	9,357	5,507	3,848	2	—	—	57
運輸業・郵便業	7,634	7,159	—	10	392	73	38
卸・小売業	33,790	29,331	—	69	2,891	1,498	986
金融・保険業	236,513	37,026	152,875	21,194	19,150	6,266	43
不動産業・物品賃貸業	86,148	84,591	224	85	142	1,103	990
その他サービス業	148,005	145,564	701	90	256	1,391	1,245
国・地方公共団体	480,533	—	327,141	153,392	—	—	—
個人	880,440	871,248	2,541	993	5,212	444	4,698
その他	161,063	89,243	895	68,998	958	967	7,612
業種別計	2,075,362	1,295,394	489,705	244,851	32,582	12,829	15,812

(注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては84～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)が含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金 :55ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券:61ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,833	△2,575	17,257	18,828	△4,015	14,813
個別貸倒引当金	42,072	△106	41,965	42,363	1,617	43,980
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	61,906	△2,682	59,223	61,191	△2,398	58,793

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	801	△44	756	3,033	△23	3,009
農業・林業	1	0	1	1	50	51
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	292	△83	208	181	△85	95
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△27	212	192	△20	172
情報通信業	538	△320	218	213	△54	158
運輸業・郵便業	251	△62	188	183	△143	39
卸・小売業	2,159	△370	1,789	1,360	△266	1,093
金融・保険業	54	△5	48	47	0	48
不動産業・物品賃貸業	17,962	△1,110	16,851	14,143	△4,209	9,933
その他サービス業	7,023	△1,688	5,334	4,102	△911	3,190
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	9,824	△316	9,507	8,585	△568	8,017
その他	2,923	3,923	6,847	10,319	7,850	18,169
業種別計	42,072	△106	41,965	42,363	1,617	43,980

(注) 1.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3.一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,160	△2,733	12,426	14,562	△2,076	12,486
個別貸倒引当金	29,762	1,190	30,953	31,894	2,404	34,299
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,922	△1,543	43,379	46,457	327	46,785

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期			2013年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	801	△44	756	3,033	△23	3,009
農業・林業	1	0	1	1	50	51
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	292	△83	208	181	△85	95
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△27	212	192	△20	172
情報通信業	538	△320	218	213	△54	158
運輸業・郵便業	251	△62	188	183	△143	39
卸・小売業	2,159	△370	1,789	1,360	△266	1,093
金融・保険業	54	△5	48	47	0	48
不動産業・物品賃貸業	12,356	△379	11,976	8,796	△3,881	4,915
その他サービス業	6,874	△1,645	5,228	4,074	△883	3,190
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,269	206	3,476	3,492	△137	3,354
その他	2,923	3,923	6,847	10,319	7,850	18,169
業種別計	29,762	1,190	30,953	31,894	2,404	34,299

(注) 1.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3.一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	59	59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30	14	96	5
その他	—	—	—	—
業種別計	30	14	155	64

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

[連結]	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	8,357	427,168	16,595	508,918
10%	—	2,587	—	2,241
20%	144,640	3,609	144,803	4,810
35%	—	452,815	—	425,724
50%	10,061	2,777	600	3,138
75%	—	350,952	—	338,823
100%	31,031	465,320	27,505	435,810
150%	—	3,248	1,811	1,320
その他	—	56,746	—	52,219
自己資本控除	—	0	—	—
合計	194,091	1,765,226	191,315	1,773,008
[単体]	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	8,357	427,168	16,595	508,918
10%	—	2,587	—	2,241
20%	144,622	3,609	144,780	4,810
35%	—	452,815	—	425,724
50%	10,061	1,051	600	1,774
75%	—	329,401	—	319,958
100%	31,031	489,100	27,505	460,267
150%	—	2,535	1,811	719
その他	—	53,183	—	50,717
自己資本控除	—	0	—	—
合計	194,074	1,761,454	191,293	1,775,134

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、カントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、84～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結]

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,231	78,745
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	98	392

[単体]

(単位:百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,231	78,745
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	98	392

派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループでは、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引およびその他バスケット・オプション取引等の派生商品取引を行っています。これらの派生商品取引は、仕組み預金などお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM管理上のヘッジを利用目的としています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と取引

の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることに伴うリスク（信用リスク）があります。

このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、信用リスクマネジメント部門が月次で（個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時）行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額においてカレント・エクスポージャー方式^(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
グロス再構築コストの額	18,794	17,093
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	35,472	34,504
派生商品取引	35,472	34,504
外国為替関連取引	12,518	12,114
金利関連取引	21,921	21,678
その他取引	1,032	711
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,486	1,887
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	33,985	32,617

- (注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額）の合計額です。
3. 派生商品取引に係る信用リスク削減手法は用いていません。（当行および当行グループが用いている信用リスク削減手法については、75ページ「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要」をご参照ください。）
4. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時に証券化エクスポ

ージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイト等の判定を実施しています。

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品投資のデューデリジェンス・モニタリング態勢に関するマニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュフ

ローの変動リスク、その他付随する各種リスクに対する検証を行っています。また、上記の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4) 株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- (5) 株式会社 日本格付研究所 (JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

[連結]		2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
不動産債権	283,132	240,841	
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	
事業者向け債権	30,512	24,437	
住宅ローン債権	44,230	48,799	
その他	9,219	9,208	
合計	367,095	323,287	
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	
[単体]		2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
不動産債権	268,963	227,412	
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	
事業者向け債権	30,512	24,437	
住宅ローン債権	44,230	48,799	
その他	9,219	9,208	
合計	352,926	309,858	
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	

(注) 1.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

2.2012年3月期中間期末においては、再証券化エクスポージャーは開示対象外であったため記載していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

[連結]			2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
リスク・ウェイト区分	残高		所要自己資本		残高	
					所要自己資本	
20%	40,013	320	51,209	409		
50%	19,720	394	9,186	183		
100%	300,525	12,021	257,427	9,956		
150%	742	44	337	20		
350%	1,241	173	1,334	186		
その他	2,154	91	2,927	119		
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)		
自己資本控除	2,696	2,696	863	863		
合計	367,095	15,742	323,287	11,740		
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)		
[単体]			2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
リスク・ウェイト区分	残高		所要自己資本		残高	
					所要自己資本	
20%	40,013	320	51,209	409		
50%	19,720	394	9,186	183		
100%	286,355	11,454	243,998	9,589		
150%	742	44	337	20		
350%	1,241	173	1,334	186		
その他	2,154	91	2,927	119		
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)		
自己資本控除	2,696	2,696	863	863		
合計	352,926	15,175	309,858	11,374		
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)		

(注) 1.「残高」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

2.所要自己資本=(残高-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

ただし、自己資本控除の場合は、残高が所要自己資本となります。

3.2012年3月期中間期末においては、再証券化エクスポージャーは開示対象外であったため記載していません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

[連結]	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
不動産債権	60	60
CDO(事業者向け債権)	1,794	0
住宅ローン債権	842	803
合計	2,696	863
[単体]	2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
不動産債権	60	60
CDO(事業者向け債権)	1,794	0
住宅ローン債権	842	803
合計	2,696	863

(注) 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当事項はありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当事項はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、11ページ「コンプライアンス体制」および12～13ページ「リスク管理体制」中の「オペレーショナル・リスク」に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」^(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

なお、銀行勘定における出資等エクスポージャーの評価等重要な会計方針については、以下をご参照ください。

- 連結：24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2013年3月期中間期)」のうち、「3.会計処理基準に関する事項」(1)有価証券の評価基準及び評価方法
- 単体：39ページ「重要な会計方針(2013年3月期中間期)」のうち、「1.有価証券の評価基準及び評価方法」

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等の中間貸借対照表等計上額および時価

(単位：百万円)

[連結]	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
時価のある出資等	0	0	3,263	3,263
時価のない出資等	910	—	833	—
合計	911	—	4,096	—
[単体]	2012年3月期中間期末		2013年3月期中間期末	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
時価のある出資等	0	0	3,263	3,263
時価のない出資等	26,753	—	26,779	—
合計	26,754	—	30,043	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。
なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が中間(連結)貸借対照表計上額となっています。

銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

[連結]	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
売却損益額		△1		—
償却額		—		34
[単体]	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
売却損益額		△1		—
償却額		—		34

中間貸借対照表等で認識され、中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

中間貸借対照表等および中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位：百万円)

[連結]	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—		△180	
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—		—	
[単体]	2012年3月期中間期		2013年3月期中間期	
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—		△180	
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—		—	

(注) 上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、12～13ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR^(注)およびBPV^(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。
BPV(ベシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR) (単位: 百万円)

2012年3月期中間期末	2013年3月期中間期末
4,287	2,266

計測方法および前提条件

- ・保有期間 1 ヶ月、信頼区間片側99%
- ・分散共分散法
- ・キャッシュ・フロー生成のベースは約定金利
- ・コア預金の満期は平均2.5年

(注) 金利リスクに関しては、当行は内部管理上、連結での把握をしておりますので連結のみの開示となっております。

マーケット・リスクに関する事項

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。また、これに伴い、当行ならびに当行グループは、自己資本比率告示に定める準補完的項目を自己資本の額に算入することができません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2（単体）

1. 概況および組織に関する事項

（1）経営の組織	14
（2）大株主の氏名、持株数、持株数の割合	66
（3）取締役および執行役の氏名および役職名	15
（4）営業所の名称および所在地	16
（5）当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号・ 当行のために銀行代理業を営む営業所の名称	16

2. 主要な業務の内容

95

3. 主要な業務に関する事項

（1）直近の中間事業年度における事業の概況	8～9
（2）直近の3中間事業年度および2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	2
②経常利益または経常損失	2
③中間（当期）純利益もしくは中間（当期）純損失	2
④資本金および発行済株式総数	2
⑤純資産額	2
⑥総資産額	2
⑦預金残高	2
⑧貸出金残高	2
⑨有価証券残高	2
⑩単体自己資本比率	2
⑪配当性向	2
⑫従業員数	2

（3）直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

①業務粗利益・業務粗利益率	49
②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	49
③国内・国際業務別 資金運用勘定ならびに資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	49～50,64
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	51
⑤総資産経常利益率・資本経常利益率	64
⑥総資産中間純利益率・資本中間純利益率	64

〈預金に関する指標〉

①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	53
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別定期預金の残存期間別残高	54

〈貸出金等に関する指標〉

①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	55
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	55
③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額	56～57
④使途別 貸出金残高	57
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	56
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	55
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	57
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	65

〈有価証券に関する指標〉

①商品有価証券の種類別 平均残高	62
②有価証券の種類別 残存期間別残高	61
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	60
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	65

4. 業務の運営に関する事項

（1）リスク管理体制	12～13
（2）法令遵守体制	11
（3）指定紛争解決機関の商号または名称	11

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

（1）中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	35～42
（2）破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額	58
（3）自己資本充実の状況	パーゼルⅡ 第3の柱に基づく 開示事項として67ページ以降に掲載
（4）有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額 または契約価額、時価および評価損益	43～48
（5）貸倒引当金の期末残高および期中増減額	57
（6）貸出金償却額	57
（7）金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を 受けている旨	35

●銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- | | |
|---|----|
| （１）主要な事業の内容および組織構成 | 18 |
| （２）子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または
出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する
議決権の割合 | 18 |

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- | | |
|--|-----|
| （１）直近の中間事業年度における事業の概況 | 8～9 |
| （２）直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度に
おける主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益 | 18 |
| ②経常利益または経常損失 | 18 |
| ③中間（当期）純利益もしくは中間（当期）純損失 | 18 |
| ④包括利益 | 18 |
| ⑤純資産額 | 18 |
| ⑥総資産額 | 18 |
| ⑦連結自己資本比率 | 18 |

3. 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- | | |
|---|-------|
| （１）中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・
中間連結株主資本等変動計算書 | 19～29 |
| （２）破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・
貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 | 58 |
| （３）自己資本充実の状況 パーゼルⅡ 第3の柱に基づく
開示事項として67ページ以降に掲載 | |
| （４）銀行および子法人等が2以上の異なる種類の事業を
営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益等 | 29 |
| （５）金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を
受けている旨 | 19 |

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 正常債権の金額 | 59 |
| 2. 要管理債権の金額 | 59 |
| 3. 危険債権の金額 | 59 |
| 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 | 59 |

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示項目一覧

平成19年金融庁告示第15号

●第2条 第2項 定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段の概要	70
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	70
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	75
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項	
① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	75
② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	75
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	75
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	83
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	84
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	84
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	84
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	84
7. マーケット・リスクに関する事項	89
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	87
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	87
9. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等エクスポージャー」）に関するリスク管理の方針および手続の概要	88
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	89
(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	89

●第2条 第3項 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 基本的項目の額および次に掲げる事項の額	
① 資本金および資本剰余金	72
② 利益剰余金	72
③ 自己資本比率告示第17条第2項または第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額および基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	72
④ 基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	72

⑤ 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号までまたは第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	72
⑥ 自己資本比率告示第17条第8項または第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	72
(2) 自己資本比率告示第18条または第41条に定める補完的項目の額	72
(3) 自己資本比率告示第20条または第43条に定める控除項目の額	72
(4) 自己資本の額	72
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	74
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	74
(3) 単体自己資本比率および単体基本的項目比率	72
(4) 単体総所要自己資本額	74
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	77
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	55,61,77
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	77
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	79
(5) 業種別の貸出金償却の額	80
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第20条第1項第2号および第5号または第43条第1項第2号および第5号の規定により資本控除した額	81

4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	82
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	82
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	83
(2) グロス再構築コストの額の合計額	83
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	83
(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	83
(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	83
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	85
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	85
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	86
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	86
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	86
7. マーケット・リスクに関する事項	89
8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
① 上場している出資等エクスポージャー（以下「上場出資等エクスポージャー」）	88
② 上場出資等エクスポージャーに該当しない出資等エクスポージャー	88
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	88
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	88
(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	88
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	89

●第4条 第2項 定性的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	69
(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	18
2. 自己資本調達手段の概要	70
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	70
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	75
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項	
① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	75
② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	75
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	75
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	83
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	84
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	84
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	84
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	84
8. マーケット・リスクに関する事項	89
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	87
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	87
10. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	88
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	89
(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	89

●第4条 第3項 定量的な開示事項（連結）

1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項

(1) 基本的項目の額および次に掲げる事項の額	
①資本金および資本剰余金	71
②利益剰余金	71
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	71
④自己資本比率告示第5条第2項または第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額および基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	71
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	71
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号までまたは第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	71
⑦自己資本比率告示第5条第7項または第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	71
(2) 自己資本比率告示第6条または第29条に定める補完的項目の額	71
(3) 自己資本比率告示第8条または第31条に定める控除項目の額	71
(4) 自己資本の額	71

2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	73
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額	73
(3) 連結自己資本比率および連結基本的項目比率	71
(4) 連結総所要自己資本額	73

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	76
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	55,61,76
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	76
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	78
(5) 業種別の貸出金償却の額	80
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第8条第1項第3号および第6号または第31条第1項第3号および第6号の規定により資本控除した額	81

4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	82
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	82

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	83
(2) グロス再構築コストの額の合計額	83
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	83
(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額	83
(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	83

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	85
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	85
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	86
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	86
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	86

7. マーケット・リスクに関する事項

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場出資等エクスポージャー	88
②上場出資等エクスポージャーに該当しない出資等エクスポージャー	88
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	88
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	88
(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	88

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

89

コーポレートデータ

■ 会社概要（単体）

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆3,188億円
預金残高	2兆838億円
貸出金残高	1兆4,961億円
自己資本比率	10.54%（国内基準）
拠点数	31本支店、店舗外ATM1,632カ所
格付	BBB+（株式会社 日本格付研究所（JCR）：長期優先債務格付）

■ 業務内容

当行および連結子会社4社において、銀行業務を中心に、以下の業務を行っております。

- ・ 銀行業務 預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、債権管理回収業務 等

■ 従業員の状況（単体）

従業員数	1,181人
平均年齢	41.5歳
平均勤続年数	6.3年
平均年間給与	8,102千円

- （注）1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員106名を含んでおりません。
 2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（2012年9月30日現在）

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号

TEL 03-3586-3111 (代表)

www.tokyostarbank.co.jp



FSC®認証森林からの資源および規格に適合したリサイクル材等から生産された認証紙を使用しています。



再生産可能な大豆油等植物由来の油およびそれらを主体とした再生油を原料とするインキを使用しています。



揮発性溶剤を使用せず、刷版工程における有害な廃液も一切出ない「水無し印刷」を採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2009年3月に「次世代認定マーク」を取得しました。